

令和元年度

藤枝市公営企業会計
決算審査意見書
(病院事業会計・水道事業会計)

藤枝市監査委員



藤 監 第 70 号

令和 2 年 8 月 19 日

藤枝市長 北 村 正 平 様

藤枝市監査委員 鈴木 正 和

藤枝市監査委員 油 井 和 行

令和元年度藤枝市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和元年度藤枝市公営企業会計（病院事業会計及び水道事業会計）の決算を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

	ページ
第1 審査の対象	1
第2 審査の要領	1
第3 審査の結果	1
病院事業会計	
第1 業務の執行状況	2
第2 予算の執行状況	6
第3 経営収支の状況（損益計算書）	1 2
第4 財政状態（貸借対照表）	1 3
第5 むすび	1 7
付表	2 0
水道事業会計	
第1 業務の執行状況	2 9
第2 予算の執行状況	3 2
第3 経営収支の状況（損益計算書）	3 6
第4 財政状態（貸借対照表）	3 9
第5 むすび	4 3
付表	4 5

第1 審査の対象

- 1 令和元年度 病院事業会計
- 2 令和元年度 水道事業会計

第2 審査の要領

1 期間

令和2年6月1日から令和2年8月12日まで

2 主眼及び方法

審査に付された令和元年度病院事業会計及び水道事業会計にかかる決算書及び附属書類が地方公営企業法及び諸規程に準拠して作成され、その会計処理が適正に行われているか検証するとともに、関係者から説明を聴取し、収入支出事務の適法性、的確性及び予算が適正かつ効率的に執行されているか、企業の経済性が発揮されているかに主眼をおき藤枝市監査基準に基づき審査を実施した。

第3 審査の結果

両事業とも決算書類及び附属書類は法令に準拠して作成され、その会計処理は妥当であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、審査の概要及び意見は後述のとおりである。

（注）本書に用いる表示方法は次による。

- (1) 金額は「千円単位」で表示し、単位未満は「四捨五入」した。
- (2) 率は、小数点以下第2位を「四捨五入」した。ただし、99.95%～99.99%は99.9%とした。
- (3) △印は「減」または「赤字」を示す。
- (4) 単位未満の数値を四捨五入したため、合計数または差引数が一致しない場合がある。
- (5) 該当数値はあるが、単位未満のものは「0」、「0.0」と表示した。
- (6) 「－」は該当数値がないものを示す。

病 院 事 業 会 計

第 1 業務の執行状況

1 患者数等の状況

(1) 年間延べ患者数の状況は、1表の1のとおりである。

1表の1

区 分	元年度		30年度		比 較 増 減			
	入院	外来	入院	外来	入院	外来	計	増減率
内 科	人 196	人 2,757	人 246	人 2,745	人 △50	人 12	人 △38	% △1.3
血液内科	0	2,173	0	2,088	0	85	85	4.1
リウマチ科	3,139	12,879	2,449	13,435	690	△556	134	0.8
腎臓内科	4,143	5,082	3,885	3,530	258	1,552	1,810	24.4
呼吸器内科	25,693	20,813	28,168	20,603	△2,475	210	△2,265	△4.6
消化器内科	22,032	30,818	22,916	29,218	△884	1,600	716	1.4
循環器内科	13,062	16,891	14,244	16,702	△1,182	189	△993	△3.2
神経内科	1,031	3,381	1,390	3,538	△359	△157	△516	△10.5
精神科	0	9,000	0	9,524	0	△524	△524	△5.5
心療内科	508	0	341	0	167	0	167	49.0
糖尿病・内分泌内科	1,186	5,471	2,385	4,365	△1,199	1,106	△93	△1.4
小児科	4,321	9,372	4,537	9,163	△216	209	△7	△0.1
外 科	16,714	26,748	18,220	28,464	△1,506	△1,716	△3,222	△6.9
脳神経外科	6,940	2,271	6,872	2,390	68	△119	△51	△0.6
呼吸器外科	4,930	4,460	4,316	4,224	614	236	850	10.0
心臓血管外科	1,762	2,472	1,677	2,550	85	△78	7	0.2
整形外科	26,577	24,051	29,901	25,618	△3,324	△1,567	△4,891	△8.8
形成外科	5,891	7,350	5,630	6,343	261	1,007	1,268	10.6
皮膚科	2,337	9,059	1,586	8,743	751	316	1,067	10.3
泌尿器科	4,318	11,644	4,901	12,819	△583	△1,175	△1,758	△9.9
産婦人科	5,255	5,323	6,619	5,498	△1,364	△175	△1,539	△12.7
耳鼻咽喉科	2,248	6,111	2,586	6,555	△338	△444	△782	△8.6
眼 科	3,718	17,529	4,401	16,962	△683	567	△116	△0.5
歯科口腔外科	1,576	11,886	1,610	12,908	△34	△1,022	△1,056	△7.3
麻酔科	0	501	0	517	0	△16	△16	△3.1
放射線診断・治療科	0	8,011	0	8,284	0	△273	△273	△3.3
救急科	5,386	6,727	4,416	7,472	970	△745	225	1.9
緩和ケア科	0	331	0	130	0	201	201	154.6

区 分	元年度		30 年度		比 較 増 減			
	入院	外来	入院	外来	入院	外来	計	増減率
リハビリテーション科	0	317	0	51	0	266	266	521.6
合 計	162,963	263,428	173,296	264,439	△10,333	△1,011	△11,344	△2.6

ア 患者数は、入院 162,963 人、外来 263,428 人、合計 426,391 人で、予算予定患者数に対し、入院では 5,397 人 (3.2%)、外来では 572 人 (0.2%) 下回っている。

イ 患者数を前年度と比べると入院では 10,333 人 (6.0%)、外来では 1,011 人 (0.4%) 減少している。入院外来の合計で減少した診療科は 17 科で、減少の大きい診療科は、整形外科 4,891 人 (8.8%)、外科 3,222 人 (6.9%)、呼吸器内科 2,265 人 (4.6%)、泌尿器科 1,758 人 (9.9%)、産婦人科 1,539 人、歯科口腔外科 1,056 人 (7.3%) となっており、また増加した診療科は 12 科で、増加の大きい診療科は、腎臓内科 1,810 人 (24.4%)、形成外科 1,268 人 (10.6%)、皮膚科 1,067 人 (10.3%) となっている。

ウ 1 日平均患者数は、入院は 445.3 人で前年度に比べ 29.5 人減少し、外来は 1,097.6 人で前年度に比べ 13.8 人増加している。

(2) 病床利用の状況は、1 表の 2 のとおりである。

1 表の 2

区分	元年度		30 年度		増減		診療科等
	延患者数	利用率	延患者数	利用率	延患者数	利用率	
8 階 A (41 床)	人 13,147	% 87.6	人 14,231	% 95.1	人 △1,084	ポイント △7.5	外科、消化器内科、 形成外科
8 階 B (40 床)	13,346	91.2	13,959	95.6	△613	△4.4	神経内科、整形外科、 脳神経外科、皮膚科
7 階 A (43 床)	15,158	96.3	16,010	102.0	△852	△5.7	呼吸器内科、 耳鼻咽喉科、眼科
7 階 B (54 床)	16,631	84.1	18,111	91.9	△1,480	△7.8	泌尿器科、呼吸器外科、 呼吸器内科、整形外科
6 階 A (52 床)	16,129	84.7	17,198	90.6	△1,069	△5.9	外科、消化器内科
6 階 B (54 床)	17,750	89.8	18,772	95.2	△1,022	△5.4	消化器内科、外科
5 階 A (19 床)	-	-	-	-	-	-	平成 21 年 11 月 1 日よ り閉鎖中
5 階 B (54 床)	18,990	96.1	19,244	97.6	△254	△1.5	整形外科
4 階 A (40 床)	7,567	51.7	9,271	63.5	△1,704	△11.8	産婦人科
4 階 B (34 床)	4,764	38.3	4,750	38.3	14	0.0	小児科

区分	元年度		30年度		増減		診療科等
	延患者数	利用率	延患者数	利用率	延患者数	利用率	
4階B (6床)	1,284	58.5	1,144	52.2	140	6.3	NICU
3階A (48床)	15,387	87.6	16,323	93.2	△936	△5.6	内科、血液内科、 リウマチ科、心療内科、呼 吸器内科、腎臓内科、 歯科口腔外科、 糖尿病・内分泌内科
3階B (51床)	15,025	80.5	16,357	87.9	△1,332	△7.4	循環器内科、 心臓血管外科
2階 (8床)	1,994	68.1	2,045	70.0	△51	△1.9	ICU・CCU
救急 (20床)	5,791	79.1	5,881	80.6	△90	△1.5	救急科
合計 (564床)	162,963	78.9	173,296	84.2	△10,333	△5.3	

ア 15病棟のうち、病床利用率が前年度に比べ増加したのは2病棟で、4階B病棟0.0ポイント、4階B病棟(NICU)の6.3ポイントである。また、減少の大きい病棟は、4階A病棟の11.8ポイント、7階B病棟の7.8ポイント、8階A病棟の7.5ポイント、3階B病棟の7.4ポイントである。

イ 病床利用率の最も高い病棟は、7階A病棟の96.3%（前年度102.0%）で、最も低い病棟は、4階B病棟（小児科）の38.3%（前年度38.3%）である。

ウ 全体の病床利用率は、前年度84.2%に比べ5.3ポイント下回る78.9%であり、延患者数は前年度より10,333人減少している。

(3) 医師、看護師等職員の最近3か年の状況は、2表のとおりである。

2表

(年度末現在)

区 分	元年度		増 減		30年度	増 減		29年度		
			(元-30)			(30-29)				
医 師	114	(9)	3	(0)	111	(9)	9	(△31)	102	(40)
医療技術員	144	(16)	7	(△6)	137	(22)	7	(△6)	130	(28)
看護師	533	(64)	13	(△13)	520	(77)	7	(3)	513	(74)
看護助手	14	(65)	△1	(△3)	15	(68)	△2	(7)	17	(61)
事務職員	58	(86)	7	(5)	51	(81)	△1	(△17)	52	(98)
その他の職員	3	(8)	0	(2)	3	(6)	△4	(△16)	7	(22)
計	866	(248)	29	(△15)	837	(263)	16	(△60)	821	(323)

(注1) ()内は臨時職員数で外数である。

(注2) 医療技術員は薬剤師、診療放射線技師、臨床検査技師、臨床工学技士、

管理栄養士、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、歯科衛生士、視能訓練士及び臨床心理士である。

ア 年度末の職員数は、臨時職員を含め 1,114 人で前年度に比べ 14 人の増員である。

(ア) 正規職員は、医師 3 人、医療技術員 7 人、看護師 13 人、事務職員 7 人が増員、看護助手 1 人が減員となり、全体では前年度に比べ 29 人の増員である。

(イ) 臨時職員は、事務職員 5 人、その他の職員 2 人が増員、医療技術員 6 人、看護師 13 人、看護助手 3 人が減員となり、全体で 15 人の減員である。

(4) 1 日平均患者数、医師、看護部門職員 1 人 1 日当たりの患者数は、3 表のとおりである。

3 表

区 分		元年度	30 年度	比較増減
		人	人	人
1 日平均患者数	入 院	445.3	474.8	△29.5
	外 来	1,097.6	1,083.8	13.8
医師 1 人 (研修医含む) 1 日当たり患者数	入 院	2.9	3.2	△0.3
	外 来	4.7	4.9	△0.2
看護部門職員 1 人 (看護助手含む) 1 日当たり患者数	入 院	0.7	0.7	0
	外 来	1.1	1.1	0

(注 1) 1 日平均患者数 = 延患者数 / 診療日数 (30 年度: 入院 365 日、外来 244 日)

(元年度: 入院 366 日、外来 240 日)

(注 2) 医師 1 人 1 日当たり患者数 = 延患者数 / 延医師数 (55,652 人)

(注 3) 看護部門職員 1 人 1 日当たり患者数 = 延患者数 / 延看護部門職員数

(247,197 人)

ア 1 日平均患者数は、前年度に比べ入院は 29.5 人 (6.2%) 減少し、外来は 13.8 人 (1.3%) 増加している。

イ 医師 1 人 1 日当たり患者数は、前年度に比べ入院は 0.3 人 (9.4%)、外来は 0.2 人 (4.1%) がそれぞれ減少している。

2 建設改良事業の状況

(1) 建設及び改良工事の状況

工事は、吸収式冷凍機 (HAR-1, 2, 3) 更新工事、昇降機 (4, 5, 6 号機) 改修工事等で、計 1 億 2,122 万円が支出されている。また、翌年度の手術室増築工事に係る設計業務委託料 1,507 万円が支出されている。

(2) 器械備品の整備状況

器械備品は、血管造影X線診断装置等4億7,467万2千円、計49品目を購入した。そのうち100万円以上のものは40件である。

第2 予算の執行状況

1 収益的収支の状況

(1) 収益的収入の執行状況は、4表のとおりである。

4表

(単位 千円・税込み)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度決算額
			%	
病院事業収益	18,617,000	18,400,101	98.8	17,926,039
医業収益	17,749,900	17,531,895	98.8	17,052,317
医業外収益	867,100	868,206	100.1	873,722

ア 病院事業収益は184億10万1千円(税込み)で、予算額に対する執行率は98.8%となっており、予算額を2億1,689万9千円(1.2%)下回っている。

イ 医業収益は、入院収益101億1,210万9千円(税抜き、以下同様とする。)、外来収益63億4,295万8千円、負担金6億4,890万円及びその他医業収益3億9,511万9千円で、前年度に比べ全体で4億7,587万6千円(2.8%)増加している。この主な要因は、入院収益が2億5,010万3千円(2.4%)減少したものの、外来収益が7億3,752万7千円(13.2%)増加したためである。

診療収益が前年度に比べ増額となった主な理由は、入院患者数10,333人(6.0%)、外来患者数1,011人(0.4%)がそれぞれ減少したものの、入院の一人一日平均料金収入2,257円(3.8%)、外来の一人一日平均料金収入2,882円(13.6%)がそれぞれ増加したためである。

ウ 医業外収益は、負担金6億7,110万円、その他医業外収益6,674万9千円、補助金6,144万7千円及び長期前受金戻入5,488万4千円が主なもので、前年度に比べ全体で538万4千円(0.6%)減少している。これは主に、補助金443万7千円(7.8%)、負担金400万円(0.6%)がそれぞれ増加したものの、長期前受金戻入605万2千円(9.9%)、その他医業外収益594万2千円(8.2%)、保育所収益182万2千円(18.1%)がそれぞれ減少したためである。

(2) 医業収益のうち、入院・外来の診療行為別収益の比較は、5表のとおりである。

5表

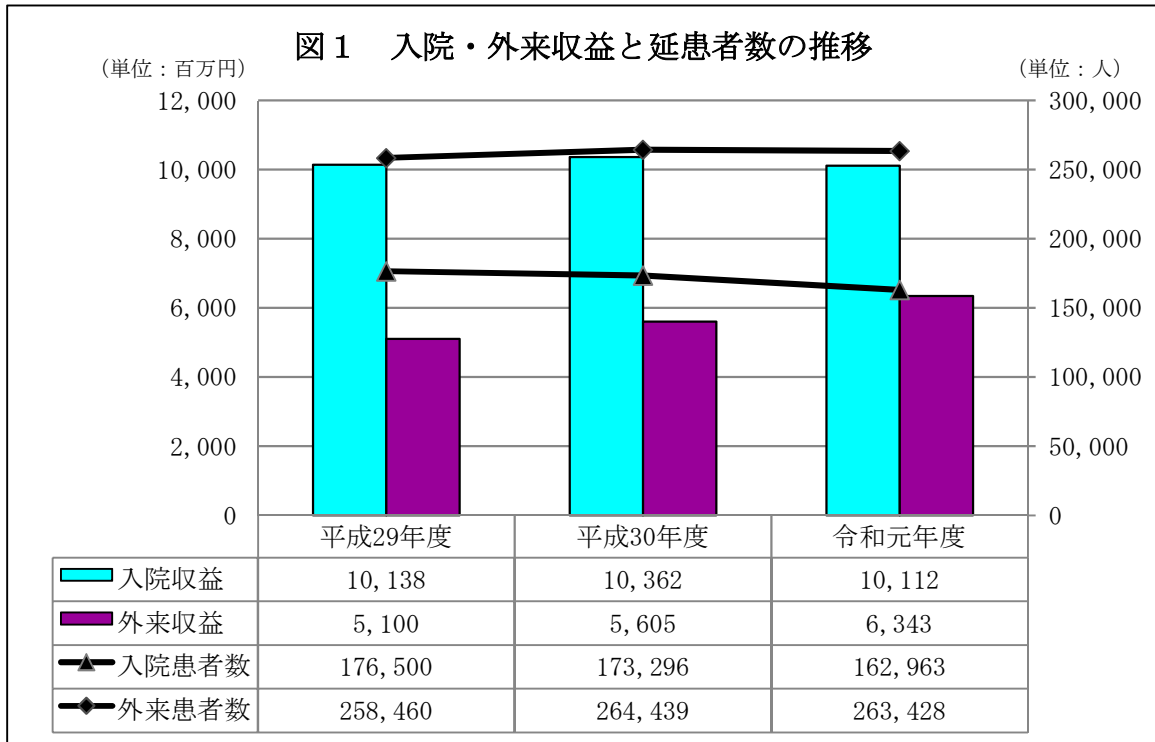
(単位 千円・税抜き)

	区 分	元年度	構成比	30年度	構成比	比較増減	増減率
		金 額 A		金 額 B		A - B	
入院収益	投 薬 料	61,440	0.6	60,475	0.6	965	1.6
	注 射 料	208,774	2.1	178,635	1.7	30,138	16.9
	検 査 料	123,592	1.2	123,516	1.2	76	0.1
	画像診断料	72,972	0.7	74,260	0.7	△1,288	△1.7
	処置手術料	2,590,256	25.6	2,646,565	25.5	△56,309	△2.1
	理学療法等	181,325	1.8	197,756	1.9	△16,431	△8.3
	入 院 料	6,478,784	64.1	6,673,047	64.4	△194,263	△2.9
	食 事 料	258,059	2.5	277,337	2.7	△19,278	△7.0
	そ の 他	136,907	1.4	130,620	1.3	6,287	4.8
	小計①	10,112,109	100.0	10,362,212	100.0	△250,103	△2.4
外来収益	初 診 料	91,372	1.4	94,239	1.7	△2,867	△3.0
	再 診 料	163,209	2.6	162,617	2.9	592	0.4
	指 導 料	892,611	14.1	809,244	14.4	83,367	10.3
	投 薬 料	1,063,954	16.8	854,648	15.3	209,305	24.5
	注 射 料	1,837,152	29.0	1,397,451	24.9	439,700	31.5
	検 査 料	1,166,937	18.4	1,169,840	20.9	△2,903	△0.2
	画像診断料	832,565	13.1	837,529	14.9	△4,964	△0.6
	処置手術料	241,197	3.8	229,818	4.1	11,379	5.0
	理学療法等	53,011	0.8	48,897	0.9	4,114	8.4
	そ の 他	952	0.0	1,148	0.0	△196	△17.1
小計②	6,342,958	100.0	5,605,431	100.0	737,527	13.2	
合計①+②	16,455,067	-	15,967,643	-	487,425	3.1	

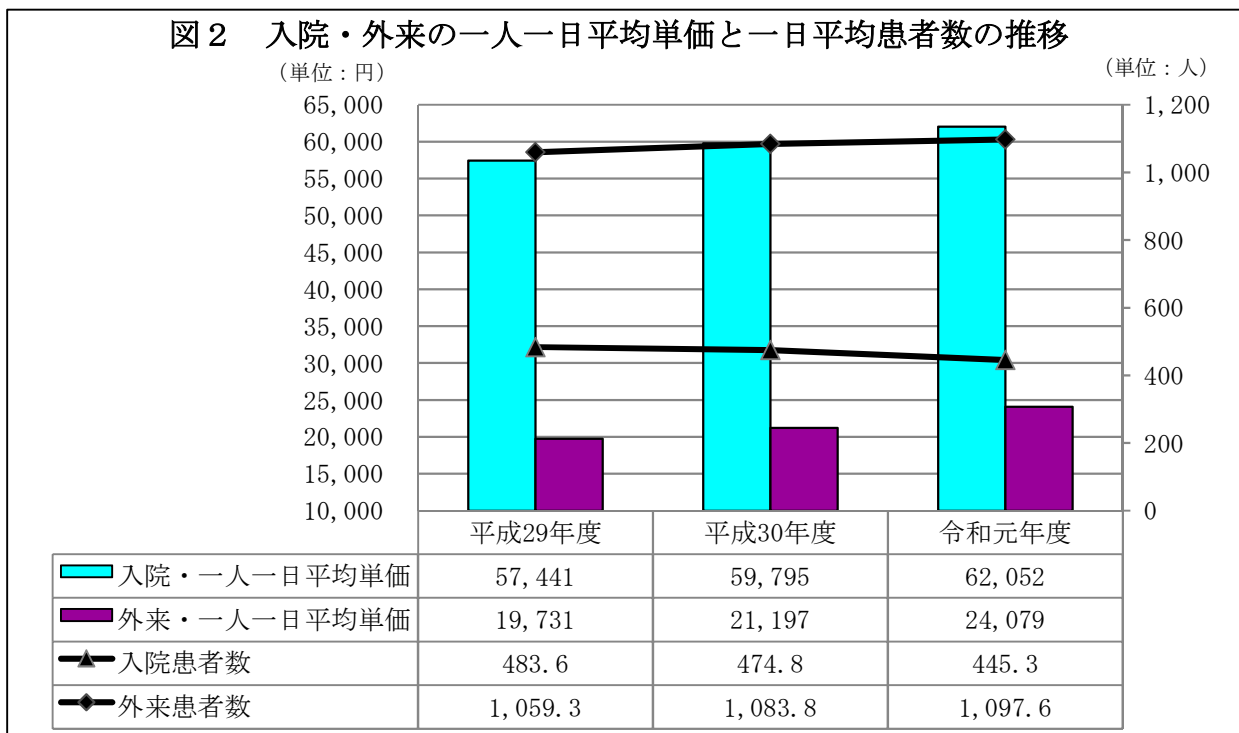
ア 入院収益は101億1,210万9千円で、前年度103億6,221万2千円に比べ2億5,010万3千円(2.4%)減少している。これは主に、注射料3,013万8千円(16.9%)が増加したものの、入院料1億9,426万3千円(2.9%)、処置手術料5,630万9千円(2.1%)、食事料1,927万8千円(7.0%)、理学療法等1,643万1千円(8.3%)がそれぞれ減少したためである。

イ 外来収益は63億4,295万8千円で、前年度56億543万1千円に比べ7億3,752万7千円(13.2%)増加している。これは主に、注射料4億3,970万円(31.5%)、投薬料2億930万5千円(24.5%)がそれぞれ増加したためである。

ウ 入院・外来収益と延患者数の推移は、図1のとおりである。



エ 入院・外来の一人一日平均単価と一日平均患者数の推移は、図2のとおりである。



(3) 収益的支出の執行状況は、6表のとおりである。

6表

(単位 千円・税込み)

科 目	予 算 額	決 算 額	執 行 率	前年度決算額
			%	
病院事業費用	18,617,000	18,075,280	97.1	17,490,806
医 業 費 用	18,031,900	17,540,474	97.3	16,903,997
医 業 外 費 用	565,000	534,805	94.7	586,809
特 別 損 失	100	-	-	-
予 備 費	20,000	-	-	-

ア 病院事業費用は180億7,528万円(税込み)で、予算額に対する執行率は97.1%となっており、予算額を5億4,172万円(2.9%)下回っている。

イ 医業費用(税抜き、以下同様とする。)の主な執行状況は、次のとおりである。

(ア) 給与費は90億5,299万3千円で、前年度89億963万1千円に比べ1億4,336万2千円(1.6%)増加している。これは主に、給料7,449万9千円(2.4%)、法定福利費2,616万3千円(2.2%)、報酬1,777万3千円(4.8%)がそれぞれ増加したためである。

なお、給与費が医業費用に占める比率は52.6%で、前年度53.7%に比べ1.1ポイント下回っており、また、医業収益に対する給与費の比率は51.7%で、前年度52.3%に比べ0.6ポイント下回っている。

(イ) 材料費は49億5,289万円で、前年度45億2,224万5千円に比べ4億3,064万5千円(9.5%)増加している。これは、診療材料費3,703万3千円(2.7%)、給食材料費444万4千円(4.8%)、医療消耗備品費293万3千円(12.3%)がそれぞれ減少したものの、薬品費が4億7,505万4千円(15.6%)増加したためである。

なお、材料費が医業費用に占める比率は28.8%で、前年度27.3%に比べ1.5ポイント上回っており、また、医業収益に対する材料費の比率は28.3%で、前年度26.6%に比べ1.7ポイント上回っている。

(ウ) 経費は22億6,838万7千円で、前年度22億6,329万6千円に比べ509万1千円(0.2%)増加している。これは主に、修繕料2,928万5千円(17.2%)、諸会費919万4千円(51.4%)、保険料417万3千円(15.7%)がそれぞれ減少したものの、委託料3,400万円(2.4%)、光熱水費504万4千円(1.9%)、手数料499万円(22.9%)、賃借料350万5千円(1.8%)がそれぞれ増加したた

めである。

なお、経費が医業費用に占める比率は 13.2%で、前年度 13.6%に比べ 0.4 ポイント下回っており、また、医業収益に対する経費の比率は 13.0%で、前年度 13.3%に比べ 0.3 ポイント下回っている。

- (エ) 減価償却費は 8 億 4,516 万 8 千円で、前年度 8 億 2,554 万 1 千円に比べ 1,962 万 7 千円(2.4%)増加している。これは、器械備品減価償却費 1,473 万円(4.8%)、建物減価償却費 410 万 1 千円(0.9%)、リース資産減価償却費 79 万 6 千円(1.0%) がそれぞれ増加したためである。

なお、減価償却費が医業費用に占める比率は 4.9%で、前年度 5.0%に比べ 0.1 ポイント下回っており、また、医業収益に対する減価償却費の比率は 4.8%で、前年度と同じである。

- (オ) 資産減耗費は 2,859 万 9 千円で、前年度 2,236 万 9 千円に比べ 623 万円(27.9%)増加している。これは、固定資産除却費が 623 万円(27.9%)増加したためである。

- (カ) 研究研修費は 5,270 万 7 千円で、前年度 5,648 万 5 千円に比べ 377 万 8 千円(6.7%)減少している。これは主に、謝金 130 万 2 千円(90.8%)、図書費 117 万 9 千円(8.3%)がそれぞれ増加したものの、研究雑費 452 万 4 千円(24.8%)、旅費 204 万円(9.9%)がそれぞれ減少したためである。

- ウ 医業外費用の内訳は、雑支出 6 億 4,888 万 5 千円、支払利息及び企業債取扱諸費 2 億 7,252 万 9 千円、医療職員養成費 1 億 461 万 5 千円、保育所運営費 4,989 万 3 千円、長期前払消費税償却費 4,712 万 4 千円、繰延勘定償却費 3,148 万円であり、前年度に比べ 5,254 万 8 千円(4.8%)増加している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費 4,363 万 6 千円(13.8%)、繰延勘定償却費 1,904 万 8 千円(37.7%)がそれぞれ減少したものの、雑支出 1 億 1,268 万 2 千円(21.0%)が増加したためである。

2 資本的収支の状況

- (1) 資本的収入の執行状況は、7表のとおりである。

7表

(単位 千円・税込み)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度決算額
			%	
資 本 的 収 入	1,373,000	1,239,934	90.3	1,025,026
企 業 債	738,000	600,000	81.3	370,000
出 資 金	634,000	634,000	100.0	644,000
投 資 回 収 金	1,000	4,850	485.0	10,800
補 助 金	0	1,084	-	226

ア 資本的収入は12億3,993万4千円で、予算額に対する執行率は90.3%となっており、予算額を1億3,306万6千円(9.7%)下回っている。

イ 決算額は前年度に比べ2億1,490万8千円(21.0%)増加している。これは、出資金1,000万円(1.6%)、投資回収金595万円(55.1%)がそれぞれ減少したものの、企業債2億3,000万円(62.2%)、補助金85万8千円(379.6%)がそれぞれ増加したためである。

ウ 企業債6億円は、医療器械器具購入事業4億6,500万円(清水銀行)、施設長寿寿命化事業1億2,000万円(清水銀行)及び手術室増築事業1,500万円(大井川農業協同組合)である。

エ 出資金6億3,400万円は、主に企業債の元金償還金に対する出資金である。

(2) 資本的支出の執行状況は、8表のとおりである。

8表

(単位 千円・税込み)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度決算額
			%	
資 本 的 支 出	2,359,000	2,162,467	91.7	1,986,349
建 設 改 良 費	860,200	726,522	84.5	584,451
償 還 金	1,440,000	1,399,945	97.2	1,339,275
投 資	48,800	36,000	73.8	62,622
予 備 費	10,000	-	-	-

ア 資本的支出は21億6,246万7千円で、予算額に対する執行率は91.7%となっており、予算額を1億9,653万3千円(8.3%)下回っている。

イ 決算額は前年度に比べ1億7,611万8千円(8.9%)増加している。これは、投資が2,662万2千円(42.5%)減少したものの、建設改良費1億4,207万1千円(24.3%)、

償還金 6,067 万円 (4.5%) がそれぞれ増加したためである。

ウ 償還金は 13 億 9,994 万 5 千円で、前年度に比べ 6,067 万円 (4.5%) 増加している。なお、本年度末の企業債未償還残高は 69 億 9,561 万 1 千円となっている。

(3) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 9 億 2,253 万 3 千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 233 万 1 千円、当年度分損益勘定留保資金 9 億 2,020 万 2 千円で補てんされている。

3 その他の予算執行状況

- (1) 企業債の借入額は 6 億円で、予算に定めた限度額 7 億 3,800 万円の範囲内で執行されている。また、起債の目的、方法、利率及び償還の方法も予算内の執行である。
- (2) 一時借入金は予算に定めた限度額 40 億円の範囲内で執行されている。年度内の借入額は 6 億円、償還額は 6 億円で、年度末借入残高は 1 億円である。
- (3) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（職員給与費、交際費）の流用はなかった。
- (4) たな卸資産購入限度額は 53 億 3,120 万円で、購入額は 38 億 1,513 万 6 千円となっており、予算に定めた範囲内で執行されている。

第 3 経営収支の状況（損益計算書）

(1) 経営収支の最近 3 か年の状況は、9 表のとおりである。

9 表

(単位 千円・税抜き)

年度	収 益 A	費 用 B	損 益 C (A-B)	一般会計繰入金 D	実 質 収 支 E (C-D)
元	18,361,576	18,355,270	6,306	1,320,000	△1,313,694
30	17,891,084	17,701,546	189,538	1,316,000	△1,126,462
29	17,239,988	16,918,814	321,174	1,376,000	△1,054,826

ア 利益は 630 万 6 千円で、前年度に比べ 1 億 8,323 万 2 千円減少している。これは、収益の 4 億 7,049 万 2 千円 (2.6%) の増加を、費用の 6 億 5,372 万 4 千円 (3.7%) の増加が上回ったためである。

イ 一般会計繰入金は 13 億 2,000 万円で、前年度に比べ 4,000 万円 (0.3%) 増加している。実質収支は 13 億 1,369 万 4 千円の赤字であり、前年度に比べ 1 億 8,723 万 2 千円赤字が増加している。

(2) 収益、費用の関係を医業収支、医業外収支、特別損益に区分した最近3か年の状況は、10表のとおりである。

10表

(単位 千円・税抜き：%)

区 分		元年度		30年度		29年度
		金 額	増減率	金 額	増減率	金 額
医業 収支	医業収益	17,499,086	2.8	17,023,210	4.4	16,298,702
	医業費用	17,200,744	3.6	16,599,567	4.9	15,816,861
	医業利益	298,343	△29.6	423,643	△12.1	481,840
	収支比率	101.7	-	102.6	-	103.0
医業外 収支	医業外収益	862,490	△0.6	867,874	△7.8	941,286
	医業外費用	1,154,527	4.8	1,101,979	0.0	1,101,953
	医業外利益	△292,037	△24.7	△234,105	△45.7	△160,667
	収支比率	74.7	-	78.8	-	85.4
特別利益		-	-	-	-	-
特別損失		-	-	-	-	-

ア 医業収支は2億9,834万3千円の利益で、前年度に比べ1億2,530万円(29.6%)利益が減少している。これは、医業収益の4億7,587万6千円(2.8%)の増加を、医業費用の6億117万7千円(3.6%)の増加が上回ったためである。

イ 医業外収支は2億9,203万7千円の損失で、前年度に比べ5,793万2千円(24.7%)損失が増加している。これは、医業外費用が5,254万8千円(4.8%)増加し、医業外収益が538万4千円(0.6)減少したためである。

第4 財政状態(貸借対照表)

最近3か年の貸借対照表は、付表第4(24、25ページ)のとおりである。

1 資産

(1) 資産は173億3,076万3千円で、前年度に比べ1億9,821万3千円(1.1%)減少している。これは、流動資産が1億9,319万9千円(6.4%)増加したものの、固定資産3億5,993万2千円(2.5%)、繰延資産3,148万円(皆減)がそれぞれ減少したためである。

(2) 有形固定資産は135億8,324万9千円で、前年度に比べ3億262万2千円(2.2%)

減少している。これは主に、器械備品 9,572 万 3 千円 (5.4%)、建設仮勘定 1,102 万 6 千円 (315.0%) がそれぞれ増加しているものの、建物 3 億 2,307 万 1 千円 (3.5%)、リース資産 8,212 万円 (34.5%) がそれぞれ減少したためである。

企業の長期の健全性については、11表のとおりである。

11表

分析項目	算式	元年度	30年度	29年度
固定資産構成比率	固定資産／総資産×100	% 81.3	% 82.5	% 82.6
固定比率	固定資産／自己資本×100	391.3	479.3	663.2
固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	固定資産／(自己資本＋固定負債)×100	103.7	103.0	103.0

(注1) 固定資産構成比率は、大であれば資本が固定化の傾向である。

(注2) 固定比率は、固定資産が自己資本(自己資本金＋剰余金＋繰延収益)によって賄うべきという企業財政上の原則から、100%以下が望ましい。

(注3) 固定長期適合率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行うべきということから、100%以下が望ましい。

(3) 流動資産は 32 億 3,479 万円で、前年度に比べ 1 億 9,319 万 9 千円 (6.4%) 増加している。これは主に、未収金 1 億 1,165 万 8 千円 (4.0%)、現金預金 8,221 万 6 千円 (39.7%) がそれぞれ増加したためである。

ア 貸倒引当金 365 万円を除いた未収金は 28 億 7,654 万 6 千円で、このうち 2 月から 3 月分の保険請求分は 26 億 9,584 万 7 千円となっている。

過年度個人未収金は 2,848 件、2,391 万 1 千円で、前年度 (2,645 件、3,028 万 5 千円) に比べ 637 万 4 千円 (21.0%) 減少してはいるが、その解消にはさらに努力されるよう要望するものである。

イ 企業の短期の流動性については、12表のとおりである。

12表

分析項目	算式	元年度	30年度	29年度
流動比率	流動資産／流動負債×100	% 135.1	% 145.0	% 137.0
酸性試験比率 (当座比率)	(現金預金＋未収金－貸倒引当金)／流動負債×100	132.1	141.5	135.1
現金預金比率	現金預金／流動負債×100	12.1	9.9	16.1

(注1) 流動比率は、1年以内に現金化できる資産(流動資産)と支払わなければ

ばならない負債（流動負債）とを対比するもので、理想比率は 200%以上である。

（注 2） 酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金及び未収金（当座資産）から貸倒引当金を控除した額と流動負債とを対比するもので、理想比率は 100%以上である。

（注 3） 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、理想比率は 20%以上である。

ウ 企業の活動性については、13表のとおりである。

13表

分析項目	算式	元年度	30年度	29年度
現金預金回転率	当年度支出額／平均現金預金	回 94.78	回 80.62	回 85.28
未収金回転率	医業収益／平均医業未収金	6.30	6.43	6.20
貯蔵品回転率	当年度貯蔵品消費額／平均貯蔵品	49.98	56.45	51.06

（注 1） 現金預金回転率は、現金預金の流れの速度を測定するもので、回転が多いほど現金預金の保有高が経営規模に比して小さいことを表す。

（注 2） 未収金回転率は、医業未収金に固定する金額の適否を測定するもので、大であれば回収速度が良好である。

（注 3） 貯蔵品回転率は、貯蔵品を補充する速度を明らかにするもので、大であれば貯蔵品に対する投下資本が少なくすむ。

(4) 繰延資産は、前年度に比べ 3,148 万円（皆減）減少している。これは、開発費が 3,148 万円（皆減）減少したためである。

2 負債

(1) 負債は 145 億 3,855 万 2 千円で、前年度に比べ 8 億 3,851 万 9 千円（5.5%）減少している。これは主に、未払金が 3 億 1,821 万 8 千円（25.7%）増加したものの、企業債 7 億 9,994 万 5 千円（10.3%）、引当金 2 億 2,200 万 9 千円（6.8%）、リース債務 9,583 万 1 千円（59.0%）、長期前受金 5,380 万円（6.2%）がそれぞれ減少したためである。

(2) 未払金 15 億 5,603 万 2 千円の主なものは、収益的支出では薬品 8 億 6,847 万 6 千円、診療材料費 1 億 3,843 万 4 千円、委託料 1 億 4,710 万 8 千円、資本的支出では器械備品費 5,324 万 2 千円、その他の支出では退職給付引当金 2 億 6,265 万 3 千円である。

3 資本

(1) 資本は27億9,221万1千円で、前年度に比べ6億4,030万6千円(29.8%)増加している。これは、資本金6億3,400万円(3.6%)、剰余金630万6千円(0.0%)がそれぞれ増加したためである。

(2) 資本金は184億2,026万3千円で、前年度に比べ6億3,400万円(3.6%)増加している。これは、一般会計の出資金により、自己資本金が増加したためである。

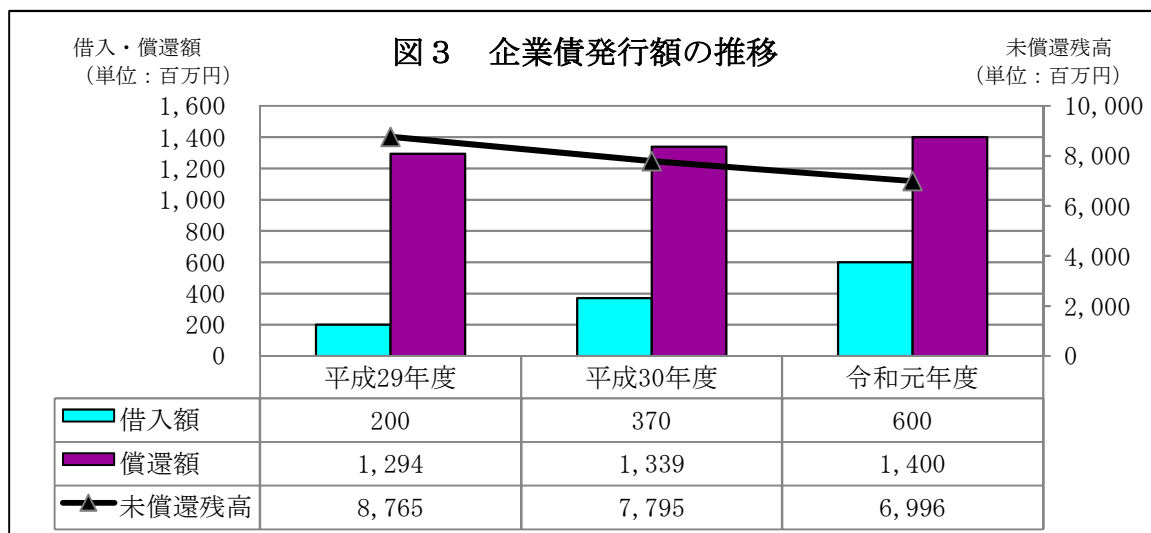
企業債の状況は、14表のとおりである。

14表

(単位 千円)

30年度末残高	元 年 度		
	借 入 額	償 還 額	年 度 末 残 高
7,795,556	600,000	1,399,945	6,995,611

企業債発行額の推移は、図3のとおりである。



(3) 剰余金はマイナス156億2,805万2千円で、前年度に比べ630万6千円(0.0%)マイナスが減少している。これは、当年度未処理欠損金が減少したためである。

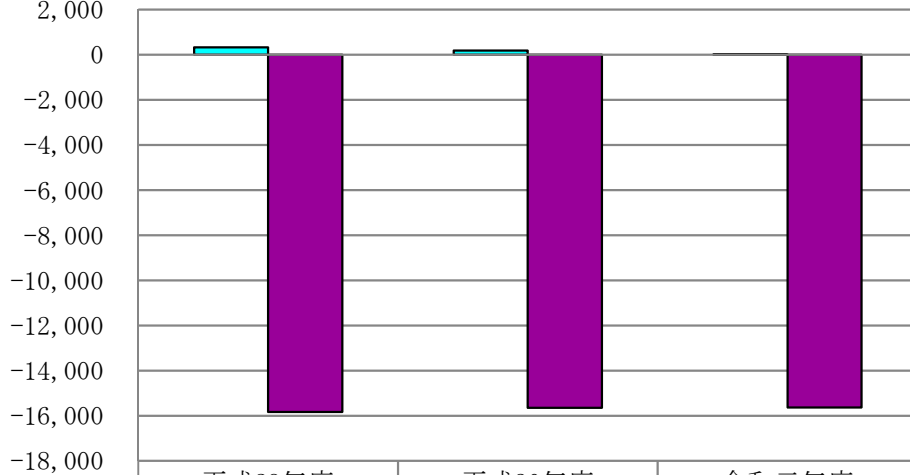
ア 資本剰余金は839万6千円で、前年度と同じである。

イ 利益剰余金はマイナス156億3,644万8千円で、前年度に比べ630万6千円(0.0%)増加している。これは、当年度純利益が生じたためである。

ウ 当年度純損益及び未処理欠損金の推移は、図4のとおりである。

図4 当年度純損益と未処理欠損金の推移

(単位：百万円)



	平成29年度	平成30年度	令和元年度
当年度純損益	321	190	6
未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	△ 15,832	△ 15,643	△ 15,636

第5 むすび

本年度の収益的収支(税抜き)における病院事業収益は183億6,157万6千円で、前年度に比べ4億7,049万3千円(2.6%)増加している。この主な要因は、その他医業収益が1,154万8千円(2.8%)減少したものの、診療収益が4億8,742万5千円(3.1%)増加したためである。診療収益の増加は、入院収益では一人一日当たりの診療単価が2,257円(3.8%)増加したものの、延べ患者数が1万333人(6.0%)減少したため、2億5,010万3千円(2.4%)減少したが、外来収益では延べ患者数が1,011人(0.4%)減少したものの、一人一日当たりの診療単価が2,882円(13.6%)増加したことにより、7億3,752万7千円(13.2%)増加したためである。これに対し、病院事業費用は183億5,527万円で、前年度に比べ6億5,372万4千円(3.7%)増加している。この主な要因は、医業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費4,363万5千円(13.8%)、繰延勘定償却費1,904万8千円(37.7%)がそれぞれ減少したものの、医業費用の材料費4億3,064万5千円(9.5%)、給与費1億4,336万3千円(1.6%)、医業外費用の雑支出1億1,268万2千円(21.0%)がそれぞれ増加したためである。

この結果、本年度の決算は収入が支出を上回ったため、630万6千円の黒字となっている。

また、資本的収支(税込み)における収入は12億3,993万4千円で、前年度に比べ2億1,490万8千円(21.0%)増加している。この要因は、出資金1,000万円(1.6%)、投資回収金595万円(55.1%)がそれぞれ減少したものの、企業債2億3,000万円(62.2%)、補助金85万8千円(379.6%)がそれぞれ増加したためである。これに対し、支出は21億6,246万7

千円で、前年度に比べ1億7,611万8千円(8.9%)増加している。この要因は、投資が2,662万2千円(42.5%)減少したものの、建設改良費1億4,207万1千円(24.3%)、償還金6,067万円(4.5%)がそれぞれ増加したためである。

一方、業務状況を見ると、入院では新入院患者数は12,869人で、前年度に比べ112人減少しており、延べ入院患者数は162,963人で、前年度に比べ10,333人(6.0%)減少し、病床利用率は78.9%で前年度に比べ5.3ポイント減少している。

また、外来では初診患者数は19,194人で、前年度に比べ1,144人減少しており、延べ外来患者数は263,428人で、前年度に比べ1,011人(0.4%)減少している。

本年度は、地域の3次救急を担う救命救急センターに指定されてから3年目を迎え、二次医療圏から搬送された重症患者に高度救急医療を提供するとともに、志太榛原医療圏域で唯一、国指定の地域がん診療連携拠点病院として“がんに強い病院”づくりに力を注いだ。

このような中で、診療収益においては、平成30年度に引き続き診療報酬改定が行われ、本体はプラス改定であったものの、薬品及び診療材料はマイナス改定であり、全体でもマイナス改定となったが、患者一人一日当たりの診療単価が、入院で前年度に比べ2,257円(3.8%)増加の6万2,052円、外来で2,882円(13.6%)増加の24,079円となった。この結果、医業収益は2.8%の増加、医業外収益では0.6%の減少となり、病院事業収益全体では2.6%の増加となった。

一方、支出の面では、医業費用において、常勤医1人であったリハビリテーション科の医師確保が図られ、整形外科、小児科、産婦人科、救急科の医師が増員したことによる給与費の増加と、治療効果の高い抗がん剤などの薬品費の増加により、全体で3.6%の増加となった。また、医業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費、繰延勘定償却費、医療職員養成費がそれぞれ減少したものの、消費税増税による雑支出の大幅な増加により、全体で4.8%の増加となった。これにより、病院事業費用全体では3.7%の増加となった。

財政状況をみると、消費税増税による影響が大きい中、診療収益の増加により、経常収支差引では収益が費用を上回ったことから630万6千円の経常利益を計上し、3年連続の黒字となったことは、経営改善に努められた結果として評価するものの、一時借入金の年度内借入額が前年度よりも増加していることから、診療収益の更なる改善と個人未収金の積極的な解消に努めていただきたい。

また、前年度に引き続き、本年度も医師、医療技術員及び看護師等の確保に積極的に取り組んだことは評価するところであるが、第8次静岡県保健医療計画では、急性期病床の抑制や回復期病床への移行等が示されており、急性期病院の要件維持など、病院経営はますます厳しい状況に置かれることが想定されていることや、医師の働き方改革への対応に向けた取

り組みのためにも、引き続き人材の確保に努めるとともに、質の高いがん医療を提供するための低侵襲手術に対応した手術室の増築が計画どおり進行するように取り組んでいただきたい。

最後に、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、全国の病院において患者の受診控えなどの影響による経営の悪化が懸念されるため、令和2年度が最終年度となる第2次中期経営計画の目標値の達成には困難が予想されるが、患者満足の視点や、安心・安全と地域医療の視点などの財務や収支計画以外の未達成項目についても引き続き努力し、地域から選ばれたる病院となるよう望むものである。

付表第1

実務実績表

区分	年度		単位	元		30		29
					増減率 %		増減率 %	
病床数			床	564	0.0	564	0.0	564
病床利用率	一般	%		78.9	△ 6.3	84.2	△ 1.8	85.7
	結核	%		-	-	-	-	-
医師一人(研修医含む) 一日当たり患者数	入院	人		2.9	△ 9.4	3.2	△ 8.6	3.5
	外来	人		4.7	△ 4.1	4.9	△ 5.8	5.2
看護部門職員1人 (看護助手含む) 一日当たり患者数	入院	人		0.7	0.0	0.7	0.0	0.7
	外来	人		1.1	0.0	1.1	0.0	1.1
患者一人一日当たり収入	入院	円		62,052	3.8	59,795	4.1	57,441
	外来	円		24,079	13.6	21,197	7.4	19,731
入院患者一人一日当たり給食材料費			円	545	1.3	538	5.5	510

付表第2

予 算 決 算 比 較 表

(その1)収益的収入

(単位:千円・比率%・税込み)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予 算 対 比	
		元	30		元	30	元	30
医 業 収 益	17,749,900	95.3	95.0	17,531,895	95.3	95.1	98.8	101.6
入院収益	10,408,000	55.9	58.4	10,112,789	55.0	57.8	97.2	100.5
外来収益	6,223,500	33.4	30.6	6,345,229	34.5	31.3	102.0	103.8
他会計負担金	648,900	3.5	3.6	648,900	3.5	3.6	100.0	100.0
その他医業収益	469,500	2.5	2.4	424,977	2.3	2.4	90.5	103.8
医 業 外 収 益	867,100	4.7	5.0	868,206	4.7	4.9	100.1	99.8
受取利息配当金	50	0.0	0.0	57	0.0	0.0	114.0	126.0
補助金	47,050	0.3	0.3	61,447	0.3	0.3	130.6	126.8
他会計負担金	667,100	3.6	3.8	671,100	3.6	3.7	100.6	100.0
保育所収益	9,800	0.0	0.1	9,004	0.1	0.1	91.9	76.1
長期前受金戻入	55,000	0.3	0.3	54,884	0.3	0.4	99.8	101.6
その他医業収益	88,100	0.5	0.5	71,713	0.4	0.4	81.4	86.9
合 計	18,617,000	100.0	100.0	18,400,101	100.0	100.0	98.8	101.5

(その2)収益的支出

(単位:千円・比率%・税込み)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予 算 対 比	
		元	30		元	30	元	30
医 業 費 用	18,031,900	96.9	96.4	17,540,474	97.0	96.6	97.3	99.3
給与費	9,180,000	49.3	50.5	9,061,050	50.1	51.0	98.7	99.9
材料費	5,331,200	28.6	26.7	5,083,662	28.1	26.5	95.4	98.4
経費	2,577,400	13.9	13.9	2,466,024	13.6	13.9	95.7	99.4
減価償却費	855,181	4.6	4.8	845,168	4.7	4.7	98.8	98.0
資産減耗費	28,619	0.2	0.2	28,599	0.2	0.1	99.9	74.6
研究研修費	59,500	0.3	0.3	55,971	0.3	0.4	94.1	99.9
医 業 外 費 用	565,000	3.0	3.5	534,805	3.0	3.4	94.7	95.7
支払利息及び企業債取扱諸費	278,775	1.5	1.8	272,529	1.5	1.8	97.8	98.4
繰延勘定償却費	31,500	0.2	0.3	31,480	0.2	0.3	99.9	99.9
長期前払消費税償却費	47,900	0.2	0.2	47,124	0.3	0.3	98.4	98.3
医療職員養成費	108,400	0.6	0.7	105,098	0.6	0.6	97.0	93.7
保育所運営費	57,400	0.3	0.3	50,198	0.3	0.3	87.5	96.0
消費税	33,000	0.2	0.2	20,352	0.1	0.1	61.7	63.9
雑支出	8,025	0.0	0.0	8,025	0.0	0.0	100.0	77.8
特 別 損 失	100	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他特別損失	100	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
予 備 費	20,000	0.1	0.1	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	18,617,000	100.0	100.0	18,075,280	100.0	100.0	97.1	99.1

(その3)資本的収入

(単位:千円・比率%・税込み)

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		予算対比	
		元	30		元	30	元	30
企業債	738,000	53.7	36.5	600,000	48.4	36.1	81.3	100.0
出資金	634,000	46.2	63.4	634,000	51.1	62.8	100.0	100.0
投資回収金	1,000	0.1	0.1	4,850	0.4	1.1	485.0	1080.0
補助金	0	0.0	0.0	1,084	0.1	0.0	-	-
合 計	1,373,000	100.0	100.0	1,239,934	100.0	100.0	90.3	101.0

(その4)資本的支出

(単位:千円・比率%・税込み)

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		予算対比	
		元	30		元	30	元	30
建設改良費	860,200	36.5	29.4	726,522	33.6	29.4	84.5	95.5
償還金	1,440,000	61.0	66.3	1,399,945	64.7	67.4	97.2	97.0
投資	48,800	2.1	3.8	36,000	1.7	3.2	73.8	78.3
予備費	10,000	0.4	0.5	0	-	-	-	-
合 計	2,359,000	100.0	100.0	2,162,467	100.0	100.0	91.7	95.4

(注)資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額922,533千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,331千円、当年度分損益勘定留保資金920,202千円で補てんしました。

付表第3

比較損益計算書

(単位：千円・比率％・税抜き)

科目	元			30			29	
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比
1 医業収益	17,499,086	100.0	2.8	17,023,210	100.0	4.4	16,298,702	100.0
入院収益	10,112,109	57.8	△ 2.4	10,362,212	60.9	2.2	10,138,375	62.2
外来収益	6,342,958	36.2	13.2	5,605,431	32.9	9.9	5,099,753	31.3
負担金	648,900	3.7	0.0	648,900	3.8	0.0	648,900	4.0
その他医業収益	395,119	2.3	△ 2.8	406,667	2.4	△ 1.2	411,673	2.5
2 医業費用	17,200,744	100.0	3.6	16,599,567	100.0	4.9	15,816,861	100.0
給与費	9,052,993	52.6	1.6	8,909,631	53.7	2.4	8,699,918	55.0
材料費	4,952,890	28.8	9.5	4,522,245	27.3	9.5	4,129,723	26.1
経費	2,268,387	13.2	0.2	2,263,296	13.6	10.3	2,051,304	13.0
減価償却費	845,168	4.9	2.4	825,541	5.0	△ 2.3	845,059	5.4
資産減耗費	28,599	0.2	27.9	22,369	0.1	△ 41.0	37,937	0.2
研究研修費	52,707	0.3	△ 6.7	56,485	0.3	6.7	52,920	0.3
医業利益	298,343	-	△ 29.6	423,643	-	△ 12.1	481,840	-
3 医業外収益	862,490	100.0	△ 0.6	867,874	100.0	△ 7.8	941,286	100.0
受取利息配当金	57	0.0	△ 9.5	63	0.0	10.5	57	0.0
補助金	61,447	7.1	7.8	57,010	6.6	14.6	49,744	5.3
負担金	671,100	77.8	0.6	667,100	76.9	△ 8.3	727,100	77.3
保育所収益	8,252	1.0	△ 18.1	10,074	1.1	△ 25.6	13,540	1.4
長期前受金戻入	54,884	6.4	△ 9.9	60,936	7.0	△ 13.8	70,661	7.5
その他医業外収益	66,749	7.7	△ 8.2	72,691	8.4	△ 9.3	80,184	8.5
4 医業外費用	1,154,527	100.0	4.8	1,101,979	100.0	0.0	1,101,953	100.0
支払利息及び企業債取扱諸費	272,529	23.6	△ 13.8	316,165	28.7	△ 11.9	358,856	32.6
繰延勘定償却費	31,480	2.7	△ 37.7	50,528	4.6	0.0	50,528	4.6
長期前払消費税償却費	47,124	4.1	8.0	43,651	4.0	△ 2.3	44,666	4.0
医療職員養成費	104,615	9.1	△ 5.3	110,515	10.0	4.4	105,901	9.6
保育所運営費	49,893	4.3	11.1	44,917	4.1	△ 16.1	53,556	4.9
雑支出	648,885	56.2	21.0	536,203	48.6	9.8	488,445	44.3
医業外利益	△ 292,037	-	△ 24.7	△ 234,105	-	△ 45.7	△ 160,667	-
経常利益	6,306	-	△ 96.7	189,538	-	△ 41.0	321,174	-
特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-
引当金	-	-	-	-	-	-	-	-
過年度損益修正損	-	-	-	-	-	-	-	-
特別利益	-	-	-	-	-	-	-	-
繰入金	-	-	-	-	-	-	-	-
特別利益	-	-	-	-	-	-	-	-
当年度純利益	6,306	-	△ 96.7	189,538	-	△ 41.0	321,174	-

※金額欄の△は損失

付表第4

比較貸借対照表

(単位：千円・比率%・税抜き)

科 目	元			30			29	
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比
資産合計	17,330,763	100.0	△ 1.1	17,528,976	100.0	△ 2.7	18,012,103	100.0
1 固定資産	14,095,973	81.3	△ 2.5	14,455,905	82.5	△ 2.8	14,877,439	82.6
(1)有形固定資産	13,583,249	78.4	△ 2.2	13,885,871	79.2	△ 2.6	14,251,463	79.2
ア 土地	2,511,212	14.5	0.0	2,511,212	14.3	0.0	2,511,212	13.9
イ 建物	8,881,815	51.2	△ 3.5	9,204,886	52.5	△ 3.7	9,559,359	53.1
ウ 構築物	152,668	0.9	△ 2.5	156,573	0.9	△ 2.4	160,478	0.9
エ 器械備品	1,865,039	10.8	5.4	1,769,316	10.1	2.6	1,725,216	9.6
オ 車両	2,411	0.0	△ 10.2	2,686	0.0	△ 37.7	4,309	0.0
カ リース資産	155,578	0.9	△ 34.5	237,698	1.4	△ 18.3	290,889	1.7
キ 建設仮勘定	14,526	0.1	315.0	3,500	0.0	皆増	-	-
(2)無形固定資産	8,247	0.0	0.0	8,247	0.1	0.0	8,247	0.0
(3)投資	504,478	2.9	△ 10.2	561,787	3.2	△ 9.1	617,729	3.4
2 流動資産	3,234,790	18.7	6.4	3,041,591	17.3	△ 0.4	3,052,656	16.9
(1)現金預金	289,550	1.7	39.7	207,334	1.2	△ 42.1	357,916	2.0
(2)未収金	2,872,896	16.6	4.0	2,761,238	15.7	4.1	2,652,885	14.7
医業未収金	2,826,166	16.3	4.0	2,717,573	15.5	3.6	2,622,672	14.5
医業外未収金	49,296	0.3	3.5	47,651	0.2	14.2	41,727	0.2
その他未収金	1,084	0.0	379.6	226	0.0	皆増	-	-
貸倒引当金	△ 3,650	0.0	△ 13.3	△ 4,212	0.0	△ 63.4	△ 11,514	△ 0.1
(3)貯蔵品	70,674	0.4	2.0	69,296	0.4	83.4	37,783	0.2
薬品	70,533	0.4	2.0	69,144	0.4	83.5	37,676	0.2
給食材料等	141	0.0	△ 7.2	152	0.0	40.7	108	0.0
(4)前払費用	620	0.0	△ 7.9	673	0.0	△ 34.1	1,022	0.0
(5)その他流動資産	1,050	0.0	△ 65.6	3,050	0.0	0.0	3,050	0.0
繰延資産	0	0.0	皆減	31,480	0.2	△ 61.6	82,008	0.5
開発費	0	0.0	皆減	31,480	0.2	△ 61.6	82,008	0.5
控除対象外消費税額	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位：千円・比率%・税抜き)

科目	元			30			29	
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比
負債資本合計	17,330,763	100.0	△ 1.1	17,528,976	100.0	△ 2.7	18,012,103	100.0
負債合計	14,538,552	83.9	△ 5.5	15,377,071	87.7	△ 7.9	16,693,736	92.7
4 固定負債	9,986,112	57.6	△ 9.3	11,015,211	62.8	△ 9.7	12,200,840	67.8
(1)他会計借入金	1,820,000	10.5	0.0	1,820,000	10.4	0.0	1,820,000	10.1
(2)企業債	5,647,908	32.6	△ 11.7	6,395,611	36.5	△ 13.9	7,425,556	41.2
(3)リース債務	16,348	0.1	△ 77.1	71,385	0.4	△ 47.4	135,718	0.8
(4)引当金	2,501,856	14.4	△ 8.3	2,728,215	15.6	△ 3.2	2,819,566	15.7
退職給付引当金	2,454,408	14.1	△ 8.4	2,680,766	15.3	△ 4.0	2,792,117	15.5
修繕引当金	47,449	0.3	0.0	47,449	0.3	72.9	27,449	0.2
5 流動負債	3,742,151	21.6	7.0	3,497,770	20.0	△ 2.0	3,568,096	19.8
(1)一時借入金	100,000	0.6	0.0	100,000	0.6	△ 50.0	200,000	1.1
(2)未払金	1,556,032	9.0	25.7	1,237,814	7.1	△ 6.8	1,327,674	7.4
医業等未払金	1,221,906	7.1	30.4	936,911	5.3	△ 7.6	1,013,791	5.6
その他未払金	334,127	1.9	11.0	300,903	1.8	△ 4.1	313,883	1.8
(3)他会計借入金	40,000	0.2	0.0	40,000	0.2	0.0	40,000	0.2
(4)企業債	1,347,703	7.8	△ 3.7	1,399,945	8.0	4.5	1,339,275	7.4
(5)リース債務	50,338	0.3	△ 44.8	91,132	0.5	6.5	85,593	0.5
(6)引当金	558,275	3.2	0.8	553,925	3.2	12.4	492,850	2.7
賞与引当金	474,481	2.7	0.5	471,903	2.7	13.1	417,104	2.3
法定福利費引当金	83,794	0.5	2.2	82,022	0.5	8.3	75,746	0.4
(7)預り金	81,024	0.5	12.9	71,767	0.4	2.1	70,312	0.4
(8)その他流動負債	8,780	0.0	175.4	3,188	0.0	△ 74.3	12,392	0.1
未払消費税	5,980	0.0	1,976.4	288	0.0	△ 97.0	9,492	0.1
その他流動負債	2,800	0.0	△ 3.4	2,900	0.0	0.0	2,900	0.0
6 繰延収益	810,289	4.7	△ 6.2	864,089	4.9	△ 6.6	924,800	5.1
(1)長期前受金	810,289	4.7	△ 6.2	864,089	4.9	△ 6.6	924,800	5.1
ア 受贈財産評価額	1,524	0.0	△ 9.7	1,688	0.0	△ 8.9	1,852	0.0
イ 寄附金	70	0.0	△ 27.8	97	0.0	△ 43.3	171	0.0
ウ 補助金	808,695	4.7	△ 6.2	862,305	4.9	△ 6.6	922,777	5.1
資本合計	2,792,211	16.1	29.8	2,151,905	12.3	63.2	1,318,367	7.3
7 資本金	18,420,263	106.2	3.6	17,786,263	95.1	3.8	17,142,263	95.1
(1)自己資本金	18,420,263	106.2	3.6	17,786,263	95.1	3.8	17,142,263	95.1
8 剰余金	△ 15,628,052	△ 90.1	0.0	△ 15,634,358	△ 87.8	1.2	△ 15,823,896	△ 87.8
(1)資本剰余金	8,396	0.1	0.0	8,396	0.1	0.0	8,396	0.1
ア 受贈財産評価額	8,396	0.1	0.0	8,396	0.1	0.0	8,396	0.1
(2)利益剰余金	△ 15,636,448	△ 90.2	0.0	△ 15,642,754	△ 89.2	△ 1.2	△ 15,832,292	△ 87.9
ア 当年度未処理欠損金	△ 15,636,448	△ 90.2	0.0	△ 15,642,754	△ 89.2	△ 1.2	△ 15,832,292	△ 87.9

※金額欄の△は損失

付表第5 病院事業経営分析表

(単位：千円・%・回)

分析項目	算式 / 説明	比率		
		元	30	29
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産 (14,095,973)}}{\text{総資産 (17,330,763)}} \times 100$	81.3	82.5	82.6
	総資産の固定化の度合いを表す。比率は一般的に公営企業は高いが低いほど良い。			
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債 (9,986,112)}}{\text{総資本 (17,330,763)}} \times 100$	57.6	62.8	67.7
	固定負債と総資本との割合を表す。比率は低いほど良い。			
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本 (3,602,500)}}{\text{総資本 (17,330,763)}} \times 100$	20.8	17.2	12.5
	総資本のうち自己資本の占める割合を表す。比率は高いほど良い。			
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産 (14,095,973)}}{\text{自己資本 (3,602,500) + 固定負債 (9,986,112)}} \times 100$	103.7	103.0	103.0
	長期資本のうち固定資産の占める割合を表す。比率は100%以下が適当。			
固定比率	$\frac{\text{固定資産 (14,095,973)}}{\text{自己資本 (3,602,500)}} \times 100$	391.3	479.3	663.2
	資本の固定状態から資本的弾力性を見る。比率は100%以下が適当。			
流動比率	$\frac{\text{流動資産 (3,234,790)}}{\text{流動負債 (2,394,448)}} \times 100$	135.1	145.0	137.0
	企業の支払能力を見る。比率は200%以上が適当。			
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金 (289,550) + 未収金 (2,876,546) - 貸倒引当金 (3,650)}}{\text{流動負債 (2,394,448)}} \times 100$	132.1	141.5	135.1
	当座比率。現金預金・現金化するもの等により支払能力を見る。比率は100%以上が適当。			
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金 (289,550)}}{\text{流動負債 (2,394,448)}} \times 100$	12.1	9.9	16.1
	現金比率。即時支払能力を見る。比率は20以上が適当。			

(注) 自己資本 = 自己資本金 (18,420,263) + 剰余金 (△15,628,052) + 繰延収益 (810,289)

(単位：千円・%・回)

分析項目	算式 / 説明	比率		
		元	30	29
自己資本 回転率	$\frac{\text{医業収益 (17,499,086)}}{\text{平均自己資本 (3,309,247)}}$	5.29	6.47	8.96
	自己資本の利用度を表すもので、原則として回転率の高いことが必要。			
固定資産 回転率	$\frac{\text{医業収益 (17,499,086)}}{\text{平均固定資産 (14,275,939)}}$	1.23	1.16	1.07
	固定資産の利用度を表す。回転は多いほど良い。			
流動資産 回転率	$\frac{\text{医業収益 (17,499,086)}}{\text{平均流動資産 (3,138,191)}}$	5.58	5.59	5.49
	流動資産の使用利用度を表す。			
現金預金 回転率	$\frac{\text{当年度支出額 (23,548,307)}}{\text{平均現金預金 (248,442)}}$	94.78	80.62	85.28
	回転が多いほど現金預金の保有高が経営規模に比して小さいことを表す。			
貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度貯蔵品消費額 (3,497,596)}}{\text{平均貯蔵品 (69,985)}}$	49.98	56.45	51.06
	貯蔵品を使用し、これを補充する速度を表す。回転は多いほど良い。			
未収金回転率	$\frac{\text{医業収益 (17,499,086)}}{\text{平均医業未収金 (2,775,801)}}$	6.30	6.43	6.20
	未収金の回収の程度を表す。数値が大きいほど未収金の回転速度が良好。			
総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益 (6,306)}}{\text{平均総資本 (17,429,870)}} \times 100$	0.0	1.1	1.8
	企業全体(総資本)の収益性の活用度をみる。比率は多いほど良い。			
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益 (18,361,576)}}{\text{総費用 (18,355,270)}} \times 100$	100.0	101.1	101.9
	総収支比率。収益と費用の相対的な関連性を表す。比率は100%以上は益、100%未満は損。			

(単位：千円・%・回)

分析項目	算式 / 説明	比率		
		元	30	29
利子負担率	$\frac{\text{支払利息 (272,529)}}{\text{平均負債 (14,957,812)}} \times 100$	1.8	1.9	2.1
	支払利息の割合を見る。比率は小さいほど良い。			
医業収益対医業費用比率	$\frac{\text{医業収益 (17,499,086)}}{\text{医業費用 (17,200,744)}} \times 100$	101.7	102.6	103.0
	医業収支比率。業務活動能率を表す。比率は100%以上大きいほど良い。			

水 道 事 業 会 計

第 1 業務の執行状況

1 給水業務

(1) 本年度の給水業務の状況は、1表のとおりである。

1表

区 分	元年度	30年度	前年度対比	
			増 減	増減率
給 水 人 口 (人)	130,862	131,409	△547	△0.4
普 及 率 (%)	94.2	94.2	-	-
給 水 件 数 (件)	58,311	57,750	561	1.0
給 水 戸 数 (戸)	54,348	53,835	513	1.0
年 間 給 水 量 (m ³)	17,053,897	17,395,929	△342,032	△2.0
一 日 平 均 給 水 量 (m ³)	46,595	47,660	△1,065	△2.2
年 間 有 収 水 量 (m ³)	15,317,312	15,506,945	△189,633	△1.2
有 収 率 (%)	89.8	89.1	0.7	-

(注1) 給水人口は、住民登録されている水道利用者人口である。普及率は給水区域内人口(138,876人)に対する水道利用者人口の割合である。

(注2) 給水件数は、給水契約件数である。給水戸数は給水契約者がメーター設置箇所住所に住民登録されている戸数である。

ア 給水人口は130,862人(普及率94.2%)で前年度に比べ547人(0.4%)減少している。これは、行政区域内人口が減少していることから、給水人口も減少したためである。

イ 給水件数は58,311件、給水戸数は54,348戸で、前年度に比べそれぞれ561件(1.0%)、513戸(1.0%)増加している。これは主に、住宅の新築に伴う新規申し込みによるものである。

ウ 年間給水量は17,053,897m³で前年度に比べ342,032m³(2.0%)減少し、年間有収水量(料金に算定される水量)は15,317,312m³で、前年度に比べ189,633m³(1.2%)減少している。年間給水量及び年間有収水量が減少した要因は、前年度に比べ給水人口が減少したことや節水機器の普及によるものである。

(2) 年間給水量に対する年間有効水量、無効水量の状況は、2表のとおりである。

2表

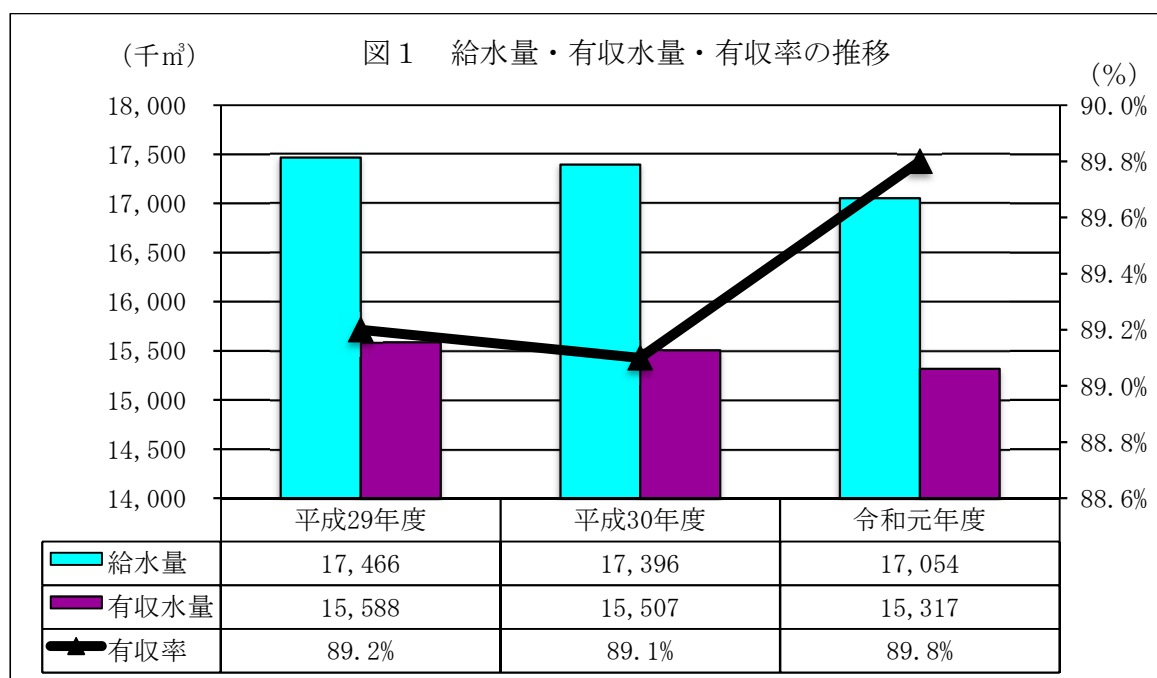
年度	年間給水量		有効水量						無効水量	
			年間有収水量		無収水量		計			
	千m ³	%	千m ³	%	千m ³	%	千m ³	%	千m ³	%
元	17,054	100.0	15,317	89.8	621	3.6	15,938	93.5	1,116	6.5
30	17,396	100.0	15,507	89.1	627	3.6	16,134	92.7	1,262	7.3
増減	△342	-	△190	0.7	△6	0	△196	0.8	△146	△0.8

(注1) 有効無収水量は、給水されている水量で水道メーターが感知できない微量な水量、火災消火活動に使用した水量及び水道管清掃用の水量である。

(注2) 無効水量は、水道メーター手前までの水道管の漏水量である。

ア 年間給水量に対する年間有収水量の割合(有収率)は89.8%で、前年度に比べ0.7ポイント上回っている。

イ 給水量、有収水量、有収率の推移は、図1のとおりである。



2 配水管布設事業

本年度は事業費5億5,981万4千円(税込み)で、配水管布設替工事や添架管設置工事等が施工されている。

工事の主なものは、藤枝一・四丁目地内配水本管布設工事(5,474万7千円)、泉町地内配水本管(東部幹線)布設替工事(市単独分1,796万円、補助事業分3,659万4千円)、岡部町岡部地内配水管(老朽管)布設替工事(3,728万1千円)である。

3 その他建設改良事業

本年度の水源施設改良事業は、村良送水場耐震化に伴う設備工事（8,140万円）、村良送水場機械設備工事（3,590万4千円）、内瀬戸第1配水場配水流量計更新工事（1,377万円）等が施工されている。また、固定資産購入では事業費1,066万8千円で水道メーター（615個）や職員用ノートパソコン（24台）等を購入している。

4 水道施設の稼働状況

(1) 水道施設の稼働状況は、3表のとおりである。

3表

区 分	元年度	増 減 (元-30)	30年度	増 減 (30-29)	29年度
一日最大給水量(A)	51,356 m ³	△930 m ³	52,286 m ³	110 m ³	52,176 m ³
一日平均給水量(B)	46,595 m ³	△1,065 m ³	47,660 m ³	△193 m ³	47,853 m ³
一日水源能力(C)	73,000 m ³	0 m ³	73,000 m ³	0 m ³	73,000 m ³
施設利用率 (B)/(C)×100	63.8%	△1.5%	65.3%	△0.3%	65.6%
最大稼働率(A)/(C)×100	70.4%	△2.2%	72.6%	1.1%	71.5%
負荷率(B)/(A)×100	90.7%	0.7%	90.0%	△1.7%	91.7%

(注1) 施設利用率は、一日平均給水量と一日水源能力とを対比することによって施設が効率的に運営されているかどうかをみるもので、その比率は大きいほど良好である。なお、給水量は季節的に大きく変動するため、ある程度給水能力に余裕を持っていなければならないことから、次の最大稼働率、負荷率を合わせてみる必要がある。

(注2) 最大稼働率は、一日最大給水量と一日水源能力を対比することによって施設の稼働状況をみるもので、その比率がほぼ100%であることが望ましいが、緊急時の安定給水のためには、水源能力にある程度の余裕も必要である。

(注3) 負荷率は、一日平均給水量と一日最大給水量を対比することによって施設の利用状況等をみるもので、この比率が大きければ給水量が安定していることを示し、それだけ施設が有効に利用されていることになる。

(2) 一日最大給水量は前年度に比べ930 m³ (1.8%) 減少、一日平均給水量は前年度に比べ1,065 m³ (2.2%) 減少した。一日水源能力は前年度と同じである。

(3) 施設利用率は63.8%で、前年度に比べ1.5ポイント下回っている。

- (4) 最大稼働率は70.4%で、前年度に比べ2.2ポイント下回っている。また、負荷率は90.7%で前年度に比べ0.7ポイント上回っている。

第2 予算の執行状況

1 収益的収支の状況

- (1) 収益的収入の執行状況は、4表のとおりである。

4表

(単位 千円・税込み)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度決算額
水道事業収益	2,523,000	2,517,944	99.8	2,541,324
営業収益	2,362,790	2,361,134	99.9	2,387,993
営業外収益	160,210	156,811	97.9	149,495
特別利益	-	-	-	3,837

ア 水道事業収益は25億1,794万4千円(税込み)で、予算額に対する執行率は99.8%となっており、予算額を505万6千円(0.2%)下回っている。

イ 営業収益は21億7,565万円(税抜き、以下同様とする。)で、前年度に比べ3,928万7千円(1.8%)減少している。これは主に、受託工事収益1,482万2千円(39.3%)、給水収益2,515万4千円(1.2%)がそれぞれ減少したためである。

ウ 営業外収益は1億5,439万2千円で、前年度に比べ690万円(4.7%)増加している。これは主に、他会計負担金497万4千円(45.8%)、加入金219万4千円(9.5%)がそれぞれ増加したためである。

エ 使用水量別給水状況は、5表のとおりである。

5表

(定期分)

使用水量 区 分	元 年 度			30 年 度		
	件 数 (構成比%)	使用水量 (構成比%)	増減率	件 数 (構成比%)	使用水量 (構成比%)	増減率
(m ³)	件	m ³	%	件	m ³	%
20 以下	101,260 (29.1)	952,366 (6.2)	3.1	98,264 (28.5)	923,790 (6.0)	2.4
21～50	150,847 (43.4)	5,331,697 (34.8)	0.9	149,070 (43.2)	5,281,848 (34.1)	1.3
51～100	82,840 (23.8)	5,529,983 (36.1)	△1.8	84,205 (24.4)	5,631,738 (36.3)	△2.1
101～200	9,995 (2.9)	1,249,038 (8.2)	△4.6	10,477 (3.0)	1,309,848 (8.4)	△3.2
201 以上	2,856 (0.8)	2,254,228 (14.7)	△4.5	2,910 (0.9)	2,359,721 (15.2)	△0.3
計	347,798 (100.0)	15,317,312 (100.0)	△1.2	344,926 (100.0)	15,506,945 (100.0)	△0.5

(注) 本表は定期検針分であり、閉栓等による随時検針分は除く。

使用水量区分で50 m³以下(2か月分、以下同じ。)は、件数で72.5%を占めているが、使用水量では41.0%である。また、51 m³以上は件数で27.5%であるが使用水量では59.0%を占めている。使用水量の前年度対比では51 m³以上200 m³以下で若干減少しており、一方で使用水量区分50 m³以下の割合が増加している。これは主に、節水機器の普及等による1件あたりの使用水量の減少によるものである。

(2) 収益的支出の執行状況は、6表のとおりである。

6表

(単位 千円・税込み)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度決算額
水道事業費用	2,135,000	2,007,432	94.0	1,968,849
営業費用	2,000,120	1,896,440	94.8	1,844,465
営業外費用	129,880	110,992	85.5	124,384
予備費	5,000	-	-	-

ア 水道事業費用は20億743万2千円(税込み)で、予算額に対する執行率は94.0%と

なっており、予算額を1億2,756万8千円(6.0%)下回っている。

イ 営業費用は18億446万5千円(税抜き、以下同様とする。)で、前年度に比べ3,767万5千円(2.1%)増加している。これは主に、受託工事費が2,283万3千円(44.5%)減少したものの、総係費2,564万5千円(18.4%)、減価償却費2,130万1千円(3.7%)、配水及び給水費1,103万6千円(3.3%)がそれぞれ増加したためである。

ウ 営業費用(人件費を除く。)の節別決算額で、前年度に比べ増減のあった主なものは、7表のとおりである。

エ 営業外費用は9,742万円で、前年度に比べ1,060万2千円(9.8%)減少している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費984万4千円(9.5%)、雑支出75万7千円(17.9%)がそれぞれ減少したためである。

7表

(単位 千円・税抜き)

科 目	元年度	30年度	増 減	
			金 額	率 (%)
有形固定資産減価償却費	592,822	571,521	21,300	3.7
修 繕 費	258,034	246,294	11,740	4.8
委 託 料	221,550	189,192	32,358	17.1
動 力 費	86,581	88,616	△2,034	△2.3
工 事 請 負 費	21,733	40,870	△19,137	△46.8
水道メーター取替費	20,042	24,216	△4,174	△17.2
固 定 資 産 除 却 費	38,761	47,149	△8,388	△17.8

(ア) 費用の増加した主なものは、委託料、有形固定資産減価償却費、修繕費である。

(イ) 費用の減少した主なものは、工事請負費である。

2 資本的収支の状況

(1) 資本的収入の執行状況は、8表のとおりである。

8表

(単位 千円・税込み)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度決算額
資 本 的 収 入	488,000	497,312	101.9	533,225
企 業 債	360,000	360,000	100.0	400,000
工 事 負 担 金	37,675	35,187	93.4	43,795
固定資産売却代金	—	—	—	1,145
補 助 金	80,000	91,800	114.8	72,486
長期貸付金償還金	10,325	10,325	100.0	15,799

ア 資本的収入は4億9,731万2千円で、予算額に対する執行率は101.9%となっており、予算額を931万2千円(1.9%)上回っている。

イ 決算額は前年度に比べ3,591万3千円(6.7%)減少している。これは主に、補助金が1,931万4千円(26.6%)増加したものの、企業債4,000万円(10.0%)、工事負担金860万8千円(19.7%)がそれぞれ減少したためである。

ウ 企業債は3億6,000万円で、地方公共団体金融機構資金である。

エ 工事負担金は3,518万7千円で、消火栓設置事業1,338万9千円、公共下水道事業関連1,003万6千円、河川課事業関連893万5千円、土木事務所事業関連213万2千円、道路課事業関連69万4千円である。

オ 長期貸付金償還金は1,032万5千円で、大井川広域水道企業団への貸付金元金償還金である。

(2) 資本的支出の執行状況は、9表のとおりである。

9表

(単位 千円・税込み)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度決算額
資 本 的 支 出	1,479,000	1,470,456	99.4	1,680,108
建 設 改 良 費	1,073,809	1,066,266	99.3	1,216,477
企 業 債 償 還 金	404,191	404,190	99.9	463,631
予 備 費	1,000	-	-	-

ア 資本的支出は14億7,045万6千円で、予算額に対する執行率は99.4%となっており、予算額を854万4千円(0.6%)下回っている。

イ 決算額は前年度に比べ2億965万2千円(12.5%)減少している。これは主に、建設改良費1億5,021万1千円(12.3%)、企業債償還金5,944万1千円(12.8%)がそれぞれ減少したためである。

ウ 企業債償還金は4億419万円で、内訳は通常償還で財務省財政融資資金1億7,055万3千円、地方公共団体金融機構資金2億635万円及び民間資金2,728万8千円である。なお、本年度末の企業債未償還残高は67億3,191万6千円となっている。

(3) 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額9億7,314万4千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,775万円、建設改良積立金2億6,400万円、過年度分損益勘定留保資金73万9千円及び当年度分損益勘定留保資金6億3,065万5千円で補てんされている。

3 その他の予算執行状況

(1) 企業債の借入額は3億6,000万円で、予算に定めた限度額3億6,000万円の範囲内で執行されている。また、起債の目的、方法、利率及び償還の方法も予算内の執行である。

(2) 一時借入金の限度額3億円に対し、本年度の借り入れはなかった。

(3) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費(職員給与費)の流用はなかった。

(4) たな卸資産購入限度額は8,475万円で、購入額は5,662万8千円となっており、予算に定めた範囲内で執行されている。

第3 経営収支の状況(損益計算書)

経営収支の最近3か年の状況は、10表のとおりである。

10表

(単位 千円・税抜き)

年度	収 益			費 用			損 益			収支 比率 A/B
	金 額 A	増減率	すう勢 指数	金 額 B	増減率	すう勢 指数	金 額 A-B	増減率	すう勢 指数	
元	2,330,043	%	97.4	1,901,885	%	103.8	428,158	%	76.4	122.5
30	2,366,266	△1.5	98.9	1,874,812	1.4	102.3	491,454	△12.9	87.7	126.2
29	2,392,243	△1.1	100.0	1,831,838	2.3	100.0	560,405	△12.3	100.0	130.6
		0.4			△1.2			5.8		

(注) すう勢指数は29年度を100とした。

(1) 損益は4億2,815万8千円の利益で、前年度に比べ6,329万6千円(12.9%)減少している。これは、収益が3,622万3千円(1.5%)減少し、費用が2,707万3千円(1.4%)

増加したためである。

収益が減少した主な要因は、給水収益 2,515 万 4 千円 (1.2%)、受託工事収益 1,482 万 2 千円 (39.3%) がそれぞれ減少したためである。

費用が増加した主な要因は、受託工事費が 2,283 万 3 千円 (44.5%) 減少したものの、総係費 2,564 万 5 千円 (18.4%)、減価償却費 2,130 万 1 千円 (3.7%)、配水及び給水費 1,103 万 6 千円 (3.3%) がそれぞれ増加したためである。

この結果、収支比率 (収益が費用に占める割合) は 122.5% となり、前年度 126.2% に比べ 3.7 ポイント下回っている。

(2) 収益、費用の関係を営業収支、営業外収支、特別利益、特別損失に区分した最近 3 年間の状況は、11 表のとおりである。

11 表 (単位 千円・税抜き：%)

区 分		元年度		30 年度		29 年度
		金 額	増減率	金 額	増減率	金 額
営業 収 支	営業収益	2,175,650	△1.8	2,214,937	△1.2	2,241,416
	営業費用	1,804,465	2.1	1,766,790	3.2	1,711,906
	営業利益	371,185	△17.2	448,147	△15.4	529,510
	収支比率	120.6	-	125.4	-	130.9
営業 外 収 支	営業外収益	154,392	4.7	147,493	△2.2	150,826
	営業外費用	97,419	△9.8	108,021	△9.9	119,932
	営業外利益	56,973	44.3	39,471	27.8	30,895
	収支比率	158.5	-	136.5	-	125.8
特 別 利 益		-	-	3,837	-	-

ア 営業収支は 3 億 7,118 万 5 千円の利益で、前年度に比べ 7,696 万 2 千円 (17.2%) 利益が減少している。これは主に、収益で給水収益が 2,515 万 4 千円 (1.2%) 減少した一方、費用で総係費 2,564 万 5 千円 (18.4%)、減価償却費 2,130 万 1 千円 (3.7%)、配水及び給水費 1,103 万 6 千円 (3.3%) がそれぞれ増加したためである。

この結果、営業収支比率 (営業収益の営業費用に対する割合) は 120.6% となり、前年度 125.4% に比べ 4.8 ポイント下回っている。

イ 営業外収支は 5,697 万 3 千円の利益で、前年度に比べ 1,750 万 2 千円 (44.3%) 利益が増加している。これは主に、収益で他会計負担金 497 万 4 千円 (45.8%)、加入金 219 万 4 千円 (9.5%) がそれぞれ増加したものの、費用で支払利息及び企業債取扱諸費が 984 万 4 千円 (9.5%) 減少したためである。

(3) 給水収益と給水費用、供給単価と給水原価の関係を最近3か年で対比すると、12表及び13表のとおりである。

12表

(単位 千円・税抜き：%)

区 分	元年度			30年度			29年度	
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比
給水収益 (A)	2,108,278	-	△1.2	2,133,432	-	△0.4	2,142,707	-
給水費用 (B)	1,763,834	100.0	2.9	1,713,361	100.0	3.7	1,652,117	100.0
給 職員給与費	112,436	6.4	△4.4	117,650	6.9	0.1	117,577	7.1
水 支払利息	93,949	5.3	△9.5	103,793	6.0	△8.7	113,625	6.9
費 減価償却費	483,281	27.4	4.7	461,523	26.9	0.6	458,579	27.7
用 動力費	86,581	4.9	△2.3	88,616	5.2	1.2	87,602	5.3
内 修繕費	277,723	15.8	2.7	270,440	15.8	22.2	221,220	13.4
訳 受水費	375,918	21.3	0.2	374,996	21.9	0.0	374,949	22.7
その他	333,946	18.9	12.7	296,343	17.3	6.4	278,565	16.9
販売利益(A)-(B)	344,444	-	-	420,071	-	-	490,590	-
年間有収水量	15,317,312 m ³			15,506,945 m ³			15,588,409 m ³	

(注1) 給水費用は、経常経費から受託工事費及び材料売却原価を除く額である。

(注2) 職員給与費には、賃金を含む。

(注3) 減価償却費は長期前受金戻入を控除している。

(注4) 修繕費には、水道メーター取替費を含む。

13表

区 分		元年度	30年度	29年度
1 m ³ 当り供給単価		137 円 64 銭	137 円 58 銭	137 円 46 銭
1 m ³ 当り給水原価		115 円 15 銭	110 円 49 銭	105 円 98 銭
給水原価 内 訳	資本費	49 円 51 銭	47 円 79 銭	48 円 32 銭
	人件費	7 円 34 銭	7 円 59 銭	7 円 54 銭
	その他	58 円 30 銭	55 円 11 銭	50 円 12 銭
1 m ³ 当り販売利益		22 円 49 銭	27 円 09 銭	31 円 48 銭

(注1) 供給単価 = 給水収益 / 年間有収水量

(注2) 給水原価 = {経常経費 - (受託工事費 + 材料売却原価) - 長期前受金戻入} / 年間有収水量

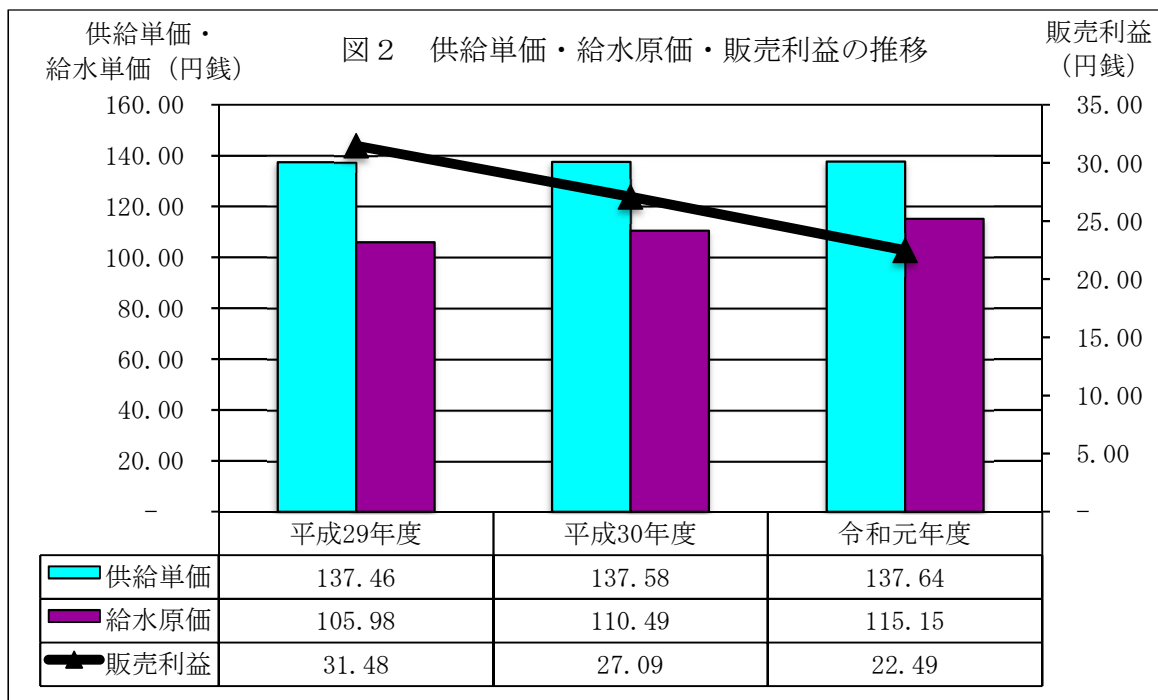
(注3) 資本費 = (支払利息 + 減価償却費 - 長期前受金戻入 + 受水費中の資本費相当額[※]) / 年間有収水量

※ 令和元年度の受水費中の資本費相当額 = 受水費 × 48.20%

平成30年度 = 受水費 × 46.86%

平成29年度 = 受水費 × 48.29%

ア 供給単価、給水原価、販売利益の推移は、図2のとおりである。



イ 給水収益から給水費用を差し引いた販売利益は3億4,444万4千円の黒字となっている。

ウ 1 m³当り供給単価は137円64銭で、前年度を6銭上回っている。

エ 1 m³当り給水原価は115円15銭で、前年度を4円66銭上回っている。

オ 1 m³当り販売利益（供給単価から給水原価を差し引いた額）は22円49銭で、前年度に比べ4円60銭減少している。

第4 財政状態（貸借対照表）

最近3か年の貸借対照表は付表第4（49、50ページ）のとおりである。

1 資産

(1) 資産は200億5,824万9千円で、前年度に比べ4億6,593万1千円（2.4%）増加している。これは、固定資産及び流動資産が増加したためである。

(2) 固定資産は177億231万1千円で、前年度に比べ3億6,064万1千円（2.1%）増加

している。これは主に、有形固定資産が増加したためである。

ア 有形固定資産の増加の主なものは構築物で、前年度に比べ3億6,116万円(2.4%)増加している。

イ 企業の長期の健全性については、14表のとおりである。

14表

分析項目	算式	元年度	30年度	29年度
固定資産構成比率	固定資産／総資産×100	% 88.3	% 88.5	% 87.6
固定比率	固定資産／自己資本×100	138.5	140.5	142.1
固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	固定資産／(自己資本+固定負債)×100	92.0	91.9	91.6

(注1) 固定資産構成比率は、大であれば資本が固定化の傾向にある。

(注2) 固定比率は、固定資産が自己資本(資本金+剰余金+繰延収益)によって賄うべきという企業財政上の原則から、100%以下が望ましい。

(注3) 固定長期適合率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行うべきということから、100%以下が望ましい。

(3) 流動資産は23億5,593万9千円で、前年度に比べ1億529万1千円(4.7%)増加している。これは主に、現金預金が増加したためである。

ア 現金預金は20億1,546万5千円で、前年度に比べ1億492万1千円(5.5%)増加している。

イ 未収金は3億1,001万2千円で、前年度に比べ742万5千円(2.3%)減少している。そのうち、水道料金の過年度未収金は674件、401万1千円で、前年度(1,042件、506万1千円)に比べ件数、金額ともに減少しているが、その解消にはさらに努力されるよう要望するものである。

ウ 企業の短期の流動性については、15表のとおりである。

15表

分析項目	算式	元年度	30年度	29年度
流動比率	流動資産／流動負債×100	% 290.6	% 310.1	% 283.1
酸性試験比率 (当座比率)	(現金預金+未収金-貸倒引当金) ／流動負債×100	286.5	306.6	280.0
現金預金比率	現金預金／流動負債×100	248.6	263.2	241.0

(注1) 流動比率は、1年以内に現金化できる資産(流動資産)と支払わなければ

ばならない負債（流動負債）とを対比するもので、理想比率は200%以上である。

（注2） 酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金及び未収金（当座資産）から貸倒引当金を控除した額と流動負債とを対比するもので、理想比率は100%以上である。

（注3） 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、理想比率は20%以上である。

エ 企業の活動性については、16表のとおりである。

16表

分析項目	算式	元年度	30年度	29年度
		回	回	回
現金預金回転率	当年度支出額／平均現金預金	4.15	4.49	4.31
未収金回転率	営業収益／平均営業未収金	10.95	10.38	10.02
貯蔵品回転率	当年度貯蔵品消費額／平均貯蔵品	1.51	2.08	1.87

（注1） 現金預金回転率は、現金預金の流れの速度を測定するもので、回転が多いほど現金預金の保有高が経営規模に比して小さいことを表す。

（注2） 未収金回転率は、営業未収金に固定する金額の適否を測定するもので、大であれば回収速度が良好である。

（注3） 貯蔵品回転率は、貯蔵品を補充する速度を明らかにするもので、大であれば貯蔵品に対する投下資本が少なくすむ。

2 負債

(1) 負債は101億2,550万9千円で、前年度に比べ3,777万3千円(0.4%)増加している。これは、固定負債が減少したものの繰延収益、流動負債がそれぞれ増加したためである。

ア 企業債は67億3,191万6千円で、前年度に比べ4,419万円(0.7%)減少している。これは、新たな借入れ3億6,000万円を借り入れたものの、企業債元金を4億419万円償還したためである。

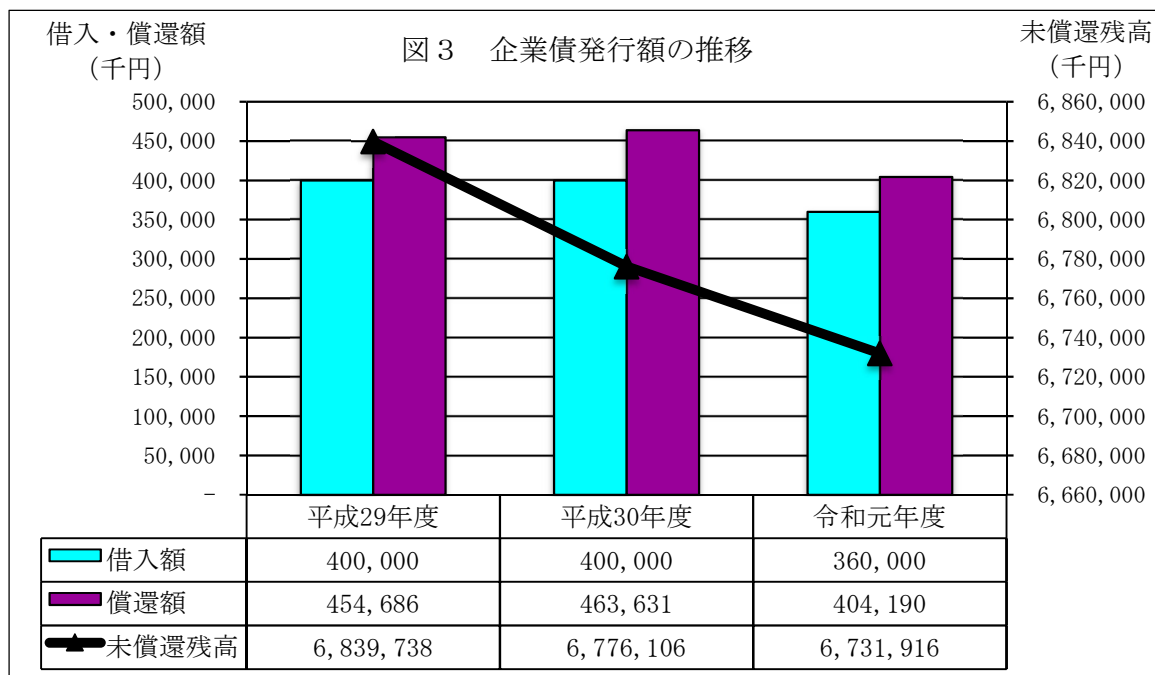
企業債の状況は、17表のとおりである。

17表

(単位 千円)

30年度末残高	元 年 度		
	借 入 額	償 還 額	年 度 末 残 高
6,776,106	360,000	404,190	6,731,916

イ 企業債発行額の推移は、図3のとおりである。



- (2) 未払金は3億3,122万5千円で、前年度に比べ1億980万1千円(49.6%)増加している。これは主に、配水及び給水費5,552万3千円(134.7%)、配水管布設費4,381万7千円(117.8%)、総係費1,005万6千円(47.3%)がそれぞれ増加したためである。
- (3) 引当金は1億6,456万1千円で、前年度に比べ29万7千円(0.2%)減少している。これは、賞与引当金が29万7千円(2.0%)減少したためである。

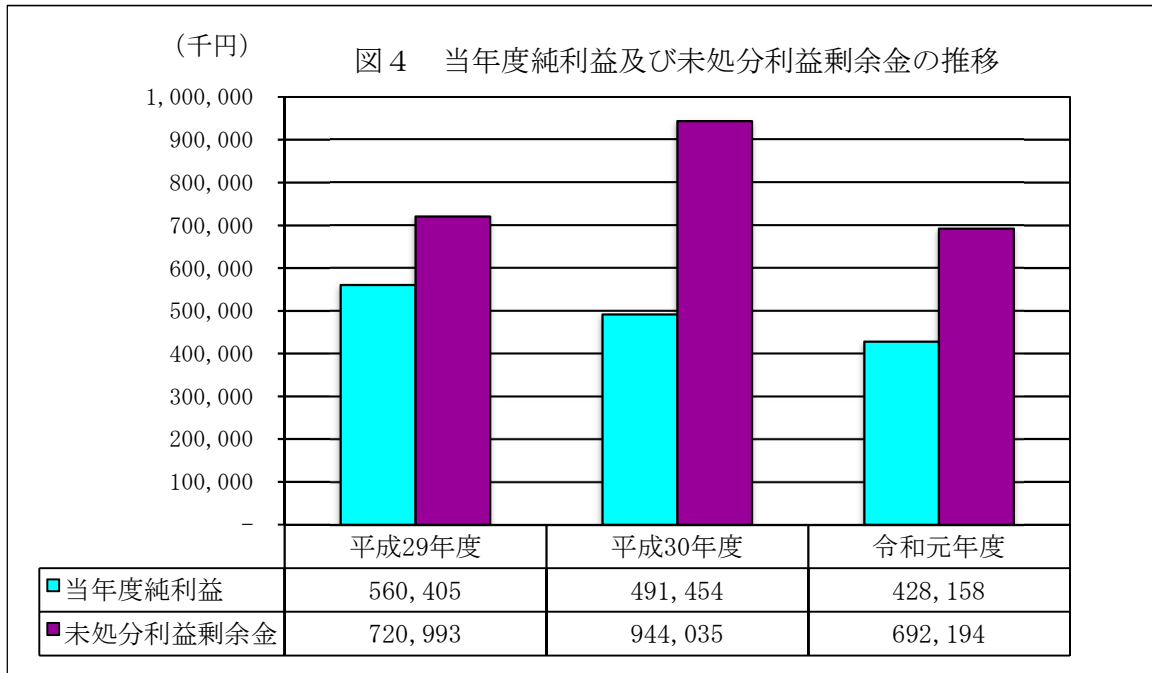
3 資本

- (1) 資本は99億3,274万円で、前年度に比べ4億2,815万8千円(4.5%)増加している。これは、前年度決算認定に伴う剰余金処分により、利益剰余金を資本金へ処分したため、資本金が増加したこと、及び当年度純利益によるものである。
- (2) 資本金は77億6,609万5千円で、前年度に比べ5億6,199万9千円(7.8%)増加している。これは、前年度決算認定に伴う利益剰余金の処分により5億6,199万9千円(7.8%)増加したためである。
- (3) 剰余金は21億6,664万5千円で、前年度に比べ1億3,384万1千円(5.8%)減少している。これは、利益剰余金が減少したためである。

ア 資本剰余金は745万1千円で、前年度と変動はない。

イ 利益剰余金は21億5,919万4千円で、前年度に比べ1億3,384万1千円(5.8%)減少している。これは主に、建設改良積立金が1億1,800万円(8.8%)増加したものの、当年度末処分利益剰余金が2億5,184万1千円(26.7%)減少したためである。

ウ 当年度純利益及び未処分利益剰余金の推移は、図4のとおりである。



第5 むすび

本年度の収益的収支(税抜き)における水道事業収益は23億3,004万3千円で、前年度に比べ3,622万3千円(1.5%)減少している。この主な要因は、給水収益が2,515万3千円(1.2%)減少したためである。これに対し、水道事業費用は19億188万5千円で、前年度に比べ2,707万3千円(1.4%)増加している。この主な要因は、受託工事費が2,283万3千円(44.5%)減少したものの、総係費2,564万5千円(18.4%)、減価償却費2,130万1千円(3.7%)、配水及び給水費1,103万6千円(3.3%)がそれぞれ増加したためである。

この結果、本年度の決算は当年度純利益4億2,815万8千円(前年度4億9,145万4千円)を計上した。

また、資本的収支(税込み)における収入は4億9,731万2千円で、前年度に比べ3,591万3千円(6.7%)減少している。この主な要因は、補助金が1,931万4千円(26.6%)増加したものの、企業債4,000万円(10.0%)、工事負担金860万8千円(19.7%)がそれぞれ減少したためである。これに対し、支出は14億7,045万6千円で、前年度に比べ2億965万2千円(12.5%)減少している。この主な要因は、建設改良費の配水管布設費が1億382万円(22.8%)増加したものの、水源施設改良事業費が2億5,986万2千円(34.4%)減少したためである。

業務状況を見ると、給水人口は130,862人で、前年度に比べ547人(0.4%)減少したものの、給水件数は58,311件で、前年度に比べ561件(1.0%)増加している。

また、年間給水量は1,705万4千 m^3 で、前年度に比べ34万2千 m^3 (2.0%)減少し、年間有収水量は1,531万7千 m^3 で、前年度に比べ19万 m^3 (1.2%)減少している。

なお、有収率は89.8%で、前年度に比べ0.7ポイント上回っている。

次に、1 m^3 当たりの供給単価は137円64銭で、前年度に比べ6銭(0.0%)上回り、給水原価は115円15銭で、前年度に比べ4円66銭(4.2%)上回っている。

水道事業において、営業収益では年間有収水量の減少により給水収益が減少したため3,928万7千円(1.8%)減少となった。一方、営業費用では配水及び給水費、総係費などの増加により3,767万5千円(2.1%)増加した。このため営業利益は前年度に比べ7,696万1千円(17.2%)の減少となった。

また、営業外収益では、他会計負担金の増加や新築等の加入申込件数の増加による加入金の増加により690万円(4.7%)の増加となった。一方、営業外費用では支払利息及び企業債取扱諸費の減少により1,060万2千円(9.8%)の減少となった。営業外利益は前年度に比べ1,750万2千円(44.3%)の増加となった。

この結果、経常利益は4億2,815万8千円となり、前年度に比べ5,946万円(12.2%)減少した。

本年度は、災害に強い施設をつくり、安全で安定した水道水の供給を図るため、基幹管路の耐震化や管路維持管理業務委託による漏水調査、水源施設改良事業等を実施したことで過去最高の有収率となった。

これにより、当年度未処分利益剰余金は6億9,219万4千円となり、このうち3億1,800万円を建設改良積立金へ積み立て、3億7,354万1千円を資本金へ組み入れることとし、差し引き残額の65万3千円を翌年度繰越利益剰余金とする見込みとなっている。本年度においても、引き続き経営努力を続けた結果、黒字決算になったことは評価するところである。

全国的な人口減少社会の到来などによる水需要の減少、老朽化する水道施設の更新需要の増大、気候変動に伴う自然災害の増加などの要因に加え、令和2年度からの簡易水道事業の統合により、水道事業を取り巻く環境は、今後さらに厳しい状況が続くことが予想される。

今後も、本年度策定した「藤枝市水道事業基本計画・経営戦略」を基に、更なる経費節減や料金収納率の向上を図りながら、限られた予算を有効に活用するなど、健全な財政基盤を維持しつつ、災害に強く安全で安定した水道水を供給するため、施設・管路等の耐震化と老朽化対策を計画的に推進し、将来にわたって持続可能な水道事業の実現に努めるよう要望するものである。

付表第1 業 務 実 績 表

区 分	年 度	単 位	元年度		30年度		29年度
				増減率 %		増減率 %	
行政区域内人口	(A)	人	144,249	△ 0.5	144,941	△ 0.6	145,789
給水区域内人口	(B)	人	138,876	△ 0.4	139,459	△ 0.5	140,215
現在給水人口	(C)	人	130,862	△ 0.4	131,409	△ 0.5	132,117
普及率	(C)/(A)	%	90.7	0.0	90.7	0.1	90.6
	(C)/(B)	%	94.2	0.0	94.2	0.0	94.2
年間給水量	(D)	千m ³	17,054	△ 2.0	17,396	△ 0.4	17,466
年間有収水量	(E)	千m ³	15,317	△ 1.2	15,507	△ 0.5	15,588
一人一日最大給水量		ℓ	392	△ 1.3	397	0.8	394
一人一日平均給水量 = (D)/(C) × 年間日数		ℓ	356	△ 1.7	362	0.0	362
有収率	(E)/(D)	%	89.8	0.7	89.1	△ 0.1	89.2
導送配水管の延長	(F)	m	875,824	0.4	872,067	0.5	867,518
導送配水管使用効率	(D)/(F)	m ³ /m	19.5	△ 0.4	19.9	△ 0.5	20.0
固定資産使用効率 = (D)/有形固定資産		m ³ /万円	9.6	△ 4.0	10.0	△ 3.8	10.4
職 員 数	(G)	人	23	△ 4.2	24	0.0	24
損益勘定所属職員	(H)	人	16	△ 5.9	17	0.0	17
職員一人当たり給水人口	(C)/(H)	人	8,179	5.8	7,730	△ 0.5	7,772
職員一人当たり給水量	(E)/(H)	m ³	957,332	5.0	912,174	△ 0.5	916,965
職員一人当たり営業収益 = 営業収益 / (H)		千円	134,548	4.6	128,584	△ 0.4	128,583

※ 営業収益 = 営業収益 - 受託工事収益 (税抜き)

付表第2

予算決算比較表

(その1) 収益的収入

(単位：千円・比率%・税込)

科 目	予算現額	構成比率		決 算 額	構成比率		予算対比	
		元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度
営業収益	2,362,790	93.7	93.6	2,361,134	93.8	94.0	99.9	101.3
給水収益	2,282,183	90.5	90.0	2,290,838	91.0	90.7	100.4	101.6
受託工事収益	32,367	1.3	1.7	22,876	0.9	1.5	70.7	89.1
その他営業収益	48,240	1.9	1.9	47,419	1.9	1.8	98.3	98.3
営業外収益	160,210	6.3	6.3	156,811	6.2	5.9	97.9	94.5
受取利息及び配当金	372	0.0	0.0	650	0.0	0.0	174.7	100.0
加入金	33,186	1.3	1.4	27,604	1.1	1.0	83.2	70.9
他会計負担金	16,886	0.7	0.5	15,832	0.6	0.4	93.8	94.7
長期前受金戻入	107,368	4.2	4.3	109,541	4.4	4.3	102.0	101.6
雑収益	1,841	0.1	0.1	2,625	0.1	0.1	142.6	116.7
国庫県費補助金	557	0.0	0.0	559	0.0	0.1	100.4	112.8
特別利益	-	-	0.1	-	-	0.1	-	100.8
土地売却益	-	-	0.1	-	-	0.1	-	100.8
合 計	2,523,000	100.0	100.0	2,517,944	100.0	100.0	99.8	100.9

(その2) 収益的支出

(単位：千円・比率%・税込)

科 目	予算現額	構成比率		決 算 額	構成比率		予算対比	
		元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度
営業費用	2,000,120	93.7	92.1	1,896,440	94.5	93.6	94.8	98.7
原水及び浄水費	714,141	33.5	33.1	686,424	34.2	34.0	96.1	99.5
配水及び給水費	415,301	19.5	17.6	371,263	18.5	18.0	89.4	99.3
受託工事費	45,649	2.1	2.8	30,565	1.5	2.7	67.0	96.9
総 係 費	181,689	8.5	7.5	176,579	8.8	7.5	97.2	97.7
減価償却費	601,893	28.2	28.8	592,822	29.6	29.0	98.5	97.9
資産減耗費	40,947	1.9	2.3	38,761	1.9	2.4	94.7	100.5
その他営業費用	500	0.0	0.0	26	0.0	0.0	5.2	27
営業外費用	129,880	6.1	7.7	110,992	5.5	6.4	85.5	80.4
支払利息及企業債取扱諸費	98,339	4.6	5.6	93,949	4.7	5.3	95.5	91.8
雑 支 出	1,541	0.1	0.1	1,231	0.0	0.1	79.9	83.3
消 費 税	30,000	1.4	2.0	15,812	0.8	1.0	52.7	48.2
予備費	5,000	0.2	0.2	-	-	-	-	-
合 計	2,135,000	100.0	100.0	2,007,432	100.0	100.0	94.0	97.1

(その3) 資本的収入

(単位：千円・比率%・税込)

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		予算対比	
		元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度
企業債	360,000	73.8	74.9	360,000	72.4	75.0	100.0	100.0
工事負担金	37,675	7.7	8.3	35,187	7.1	8.2	93.8	98.3
固定資産売却代金	-	-	0.2	-	-	0.2	-	100.0
補助金	80,000	16.4	13.6	91,800	18.4	13.6	114.8	100.0
長期貸付金償還金	10,325	2.1	3.0	10,325	2.1	3.0	100.0	100.0
合 計	488,000	100.0	100.0	497,312	100.0	100.0	101.9	99.9

(その4) 資本的支出

(単位：千円・比率%・税込)

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		予算対比	
		元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度
建設改良費	1,073,809	72.6	72.5	1,066,266	72.5	72.4	99.3	99.4
配水管布設費	564,268	38.1	27.2	559,814	38.1	27.1	99.2	91.8
水源施設改良事業費	496,570	33.6	44.9	495,784	33.7	45.0	99.8	95.0
固定資産購入費	12,971	0.9	0.4	10,668	0.7	0.3	82.2	70.9
企業債償還金	404,191	27.3	27.4	404,190	27.5	27.6	99.9	99.9
予備費	1,000	0.1	0.1	-	-	-	-	-
合 計	1,479,000	100.0	100.0	1,470,456	100.0	100.0	99.4	99.5

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額973,144千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額77,750千円、建設改良積立金264,000千円、過年度分損益勘定留保資金739千円及び当年度分損益勘定留保資金630,655千円で補てんした。

付表第3

比較損益計算書

(単位：千円・比率%・税抜き)

年度 科目	元年度			30年度			29年度	
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比
1 営業収益	2,175,650	100.0	△ 1.8	2,214,937	100.0	△ 1.1	2,241,416	100.0
給水収益	2,108,278	96.9	△ 1.2	2,133,432	96.3	△ 0.4	2,142,708	95.6
受託工事収益	22,876	1.1	△ 39.3	37,698	1.7	△ 32.1	55,513	2.5
その他営業収益	44,496	2.0	1.6	43,806	2.0	1.4	43,196	1.9
2 営業費用	1,804,465	100.0	2.1	1,766,790	100.0	3.2	1,711,906	100.0
原水及び浄水費	632,068	35.0	1.8	621,045	35.1	△ 0.4	623,648	36.4
配水及び給水費	346,953	19.2	3.3	335,917	19.0	16.8	287,677	16.8
受託工事費	28,484	1.6	△ 44.5	51,317	2.9	△ 25.8	69,121	4.1
総係費	165,351	9.2	18.4	139,706	7.9	12.5	124,136	7.3
減価償却費	592,822	32.9	3.7	571,521	32.4	0.4	568,992	33.2
資産減耗費	38,761	2.1	△ 17.8	47,149	2.7	23.6	38,144	2.2
その他営業費用	26	0.0	△ 80.7	135	0.0	△ 27.8	187	0.0
営業利益	371,185	-	△ 17.2	448,147	-	△ 15.4	529,510	-
3 営業外収益	154,392	100.0	4.7	147,492	100.0	△ 2.2	150,826	100.0
受取利息及び配当金	650	0.4	26.0	516	0.3	△ 48.4	1,000	0.7
加入金	25,322	16.4	9.5	23,128	15.7	△ 24.3	30,540	20.2
他会計補助金	-	-	-	-	-	皆減	5,587	3.7
他会計負担金	15,832	10.3	45.8	10,858	7.4	722.6	1,320	0.9
長期前受金戻入	109,541	70.9	△ 0.4	109,999	74.6	△ 0.4	110,413	73.2
雑収益	2,488	1.6	0.8	2,468	1.7	25.5	1,967	1.3
国庫県費補助金	559	0.4	6.9	523	0.3	皆増	-	-
4 営業外費用	97,420	100.0	△ 9.8	108,021	100.0	△ 9.9	119,932	100.0
支払利息及び企業債取扱諸費	93,949	96.4	△ 9.5	103,793	96.1	△ 8.7	113,626	94.7
繰延資産償却	-	-	-	-	-	皆減	281	0.2
雑支出	3,471	3.6	△ 17.9	4,228	3.9	△ 29.8	6,025	5.0
営業外利益	56,973	-	44.3	39,471	-	27.8	30,895	-
経常利益	428,158	-	△ 12.2	487,618	-	△ 13.0	560,405	-
5 特別利益	-	-	皆減	3,837	100.0	皆増	-	-
その他特別利益	-	-	皆減	3,837	100.0	皆増	-	-
特別利益	-	-	皆減	3,837	-	-	-	-
当年度純利益	428,158	-	△ 12.9	491,454	-	△ 12.3	560,405	-

※金額欄の△は損失

付表第4

比較貸借対照表

(単位：千円・比率%・税抜き)

年 度 科 目	元年度			30年度			29年度	
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比
資産合計	20,058,249	100.0	2.4	19,592,318	100.0	2.0	19,215,276	100.0
1 固定資産	17,702,311	88.3	2.1	17,341,670	88.5	3.0	16,840,799	87.7
(1)有形固定資産	17,694,282	88.3	2.1	17,323,316	88.5	3.1	16,806,645	87.5
土地	897,342	4.5	0.0	897,342	4.6	△ 0.1	898,020	4.7
建物	304,787	1.5	△ 2.4	312,419	1.6	△ 3.6	324,132	1.7
構築物	15,674,807	78.2	2.4	15,313,647	78.2	2.5	14,946,773	77.8
機械及び装置	779,266	3.9	3.2	755,370	3.9	43.0	528,290	2.7
車両及び運搬具	4,195	0.0	△ 23.9	5,511	0.0	17.6	4,688	0.0
工具器具及び備品	18,585	0.1	49.8	12,407	0.1	△ 10.6	13,872	0.1
建設仮勘定	15,300	0.1	△ 42.5	26,620	0.1	△ 70.7	90,870	0.5
(2)無形固定資産	2,939	0.0	0.0	2,939	0.0	0.0	2,939	0.0
電話加入権	2,939	0.0	0.0	2,939	0.0	0.0	2,939	0.0
(3)投資	5,090	0.0	△ 67.0	15,416	0.1	△ 50.6	31,215	0.2
長期貸付金	5,090	0.0	△ 67.0	15,416	0.1	△ 50.6	31,215	0.2
2 流動資産	2,355,939	11.7	4.7	2,250,648	11.5	△ 5.2	2,374,477	12.3
(1)現金預金	2,015,465	10.0	5.5	1,910,544	9.8	△ 5.5	2,020,780	10.5
(2)未収金	310,012	1.5	△ 2.3	317,437	1.6	△ 4.0	330,378	0.0
貸倒引当金	△ 2,700	-	△ 10.0	△ 3,000	-	11.1	△ 2,700	-
(3)貯蔵品	33,161	0.2	29.2	25,667	0.1	△ 1.4	26,019	0.1

(単位：千円・比率%・税抜き)

年 度 科 目	元年度			30年度			29年度	
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比
負債資本合計	20,058,249	100.0	2.4	19,592,318	100.0	2.0	19,215,276	100.0
負債合計	10,125,509	50.5	0.4	10,087,737	53.1	△ 1.1	10,202,148	53.1
4 固定負債	6,443,143	32.1	△ 1.2	6,521,916	34.0	△ 0.1	6,526,106	34.0
(1) 企業債	6,293,143	31.4	△ 1.2	6,371,916	33.2	△ 0.1	6,376,106	33.2
(2) 引当金	150,000	0.7	0.0	150,000	0.8	0.0	150,000	0.8
5 流動負債	810,820	4.1	11.7	725,753	4.3	△ 13.5	838,597	4.3
(1) 企業債	438,773	2.2	8.6	404,190	2.4	△ 12.8	463,631	2.4
(2) 未払金	331,225	1.7	49.6	221,424	1.4	△ 19.4	274,879	1.4
(3) 引当金	14,561	0.1	△ 2.0	14,858	0.1	3.6	14,345	0.1
(4) その他の流動負債	26,260	0.1	△ 69.2	85,281	0.4	△ 0.5	85,742	0.4
6 繰延収益	2,871,546	14.3	1.1	2,840,068	14.8	0.1	2,837,444	14.8
(1) 受贈財産評価額	366,791	1.8	3.5	354,332	1.9	△ 2.1	361,998	1.9
(2) 寄付金	21,318	0.1	△ 3.7	22,135	0.1	△ 3.6	22,969	0.1
(3) 工事負担金	2,031,689	10.1	△ 2.5	2,084,441	11.1	△ 2.1	2,128,792	11.1
(4) 国庫補助金	103,155	0.5	△ 2.7	106,054	0.6	△ 2.7	108,945	0.6
(5) 県費補助金	338,384	1.7	28.7	262,847	1.1	28.6	204,434	1.1
(6) 他会計補助金	10,210	0.1	△ 0.5	10,259	0.0	△ 0.5	10,307	0.0
資本合計	9,932,740	49.5	4.5	9,504,582	46.9	5.5	9,013,128	46.9
7 資本金	7,766,095	38.7	7.8	7,204,096	36.1	3.9	6,933,683	36.1
(1) 自己資本金	7,766,095	38.7	7.8	7,204,096	36.1	3.9	6,933,683	36.1
8 剰余金	2,166,645	10.8	△ 5.8	2,300,486	10.8	10.6	2,079,444	10.8
(1) 資本剰余金	7,451	0.0	0.0	7,451	0.0	0.0	7,451	0.0
受贈財産評価額	7,451	0.0	0.0	7,451	0.0	0.0	7,451	0.0
(2) 利益剰余金	2,159,194	10.8	△ 5.8	2,293,035	10.8	10.7	2,071,993	10.8
減債積立金	14,000	0.1	0.0	14,000	0.1	0.0	14,000	0.1
建設改良積立金	1,453,000	7.2	8.8	1,335,000	7.0	△ 0.1	1,337,000	7.0
当年度未処分利益剰余金	692,194	3.5	△ 26.7	944,035	3.7	30.9	720,993	3.7

付表第5

水道事業経営分析表

(単位：千円・%・回)

分析項目	算式 / 説明	比率		
		元年度	30年度	29年度
固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産 (17,702,311)}}{\text{総資産 (20,058,249)}} \times 100$	88.3	88.5	87.6
	総資産の固定化の度合いを表す。比率は一般的に公営企業は高いが低いほど良い。			
固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債 (6,443,143)}}{\text{総資本 (20,058,249)}} \times 100$	32.1	33.3	34.0
	固定負債と総資本との割合を表す。比率は低いほど良い。			
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本 (12,804,286)}}{\text{総資本 (20,058,249)}} \times 100$	63.8	63.0	61.7
	総資本のうち自己資本の占める割合を表す。比率は高いほど良い。			
固定比率	$\frac{\text{固定資産 (17,702,311)}}{\text{自己資本 (12,804,286)}} \times 100$	138.3	140.5	142.1
	資本の固定状態から資本的弾力性を見る。比率は100%以下が適当。			
固定長期 適合率	$\frac{\text{固定資産 (17,702,311)}}{\text{自己資本 (12,804,286)} + \text{固定負債 (6,443,143)}} \times 100$	92.0	91.9	91.6
	固定資産対長期資本比率。長期資本のうち固定資産の占める固定資産の占める割合を表す。比率は100%以下が適当。			
流動比率	$\frac{\text{流動資産 (2,355,939)}}{\text{流動負債 (810,820)}} \times 100$	290.6	310.1	283.1
	企業の支払能力を見る。比率は200%以上が適当。			

注：自己資本＝自己資本金（ 7,766,095 ）＋ 剰余金 （ 2,166,645 ）＋ 繰延収益（ 2,871,546 ）

(単位：千円・%・回)

分析項目	算式 / 説明	比率		
		元年度	30年度	29年度
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金 (2,015,466)} + \text{未収金 (310,012)} - \text{貸倒引当金 (2,700)}}{\text{流動負債 (810,820)}} \times 100$	286.5	306.6	280.0
	当座比率。現金預金・現金化するもの等により支払能力を見る。比率は100%以上が適当。			
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金 (2,015,466)}}{\text{流動負債 (810,820)}} \times 100$	248.6	263.2	241.0
	現金比率。即時支払能力を見る。比率は20%以上が適当。			
自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益 (2,152,774)}}{\text{平均自己資本 (12,574,468)}}$	0.17	0.18	0.19
	自己資本の利用度を表すもので、原則として回転率の高いことが必要。			
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益 (2,152,774)}}{\text{平均固定資産 (17,501,031)}}$	0.12	0.13	0.13
	固定資産の利用度を表す。回転は多いほど良い。			
流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益 (2,152,774)}}{\text{平均流動資産 (2,303,294)}}$	0.93	0.94	1.00
	流動資産の仕様利用度を表す。			
現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額 (8,151,226)}}{\text{平均現金預金 (1,963,005)}}$	4.15	4.49	4.31
	回転が多いほど現金預金の保有高が経営規模に比して小さいことを表す。			
貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度貯蔵品消費額 (44,530)}}{\text{平均貯蔵品 (29,414)}}$	1.51	2.08	1.87
	貯蔵品を使用し、これを補充する速度を表す。回転は多いほど良い。			

注：営業収益＝営業収益（ 2,175,650 ）－ 受託工事収益（ 22,876 ）

(単位：千円・%・回)

分析項目	算 式 / 説 明	比 率		
		元年度	30年度	29年度
未収金 回転率	$\frac{\text{営業収益 (2,152,774)}}{\text{平均営業未収金 (196,675)}}$	10.95	10.38	10.02
	未収金の回収の程度を表す。数値が大きいほど未収金の回転速度が良好。			
総資本 利益率	$\frac{\text{当年度純利益 (428,158)}}{\text{平均総資本 (19,825,284)}} \times 100$	2.2	2.5	3.0
	企業全体（総資本）の収益性の活用度をみる。比率は多いほど良い。			
総収益対 総費用 比 率	$\frac{\text{総収益 (2,330,043)}}{\text{総費用 (1,901,885)}} \times 100$	122.5	126.2	130.6
	総収支比率。収益と費用の相対的な関連性を表す。比率は100%以上は益、100%未満は損。			
営業収益 対 営業費用 比 率	$\frac{\text{営業収益 (2,152,774)}}{\text{営業費用 (1,775,981)}} \times 100$	121.2	126.9	133.1
	営業収支比率。業務活動能率を表す。比率は100%以上大きいほど良い。			
利 子 負担率	$\frac{\text{支払利息 (93,949)}}{\text{平均企業債残高 (10,106,623)}} \times 100$	0.9	1.0	1.1
	支払利息の割合を見る。比率は小さいほど良い。			

注：営業費用＝営業費用（ 1,804,465 ）－ 受託工事費（ 28,484 ）